

日立造船株式会社

2015

アニュアルレポート

Hitz

Hitachi Zosen

TECHNOLOGY for PEOPLE, the EARTH, and the FUTURE

地球と人のための技術をこれからも

私たち日立造船グループは、130年を超える歴史で培った「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとして、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」および「精密機械事業」を展開しています。

2014年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」では、長期ビジョンである「Hitz 2016 Vision」の目的達成に向け、前半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」で築いた事業基盤を確実に成果につなげていくことを目指しています。

「Hitz Vision II」では、当社が事業ドメインと位置付け、ますます社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー分野」と「社会インフラ整備と防災分野」の事業領域において、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供するため、新たに「技術立社」の考え方を取り入れ、最適な事業戦略の構築、経営資源の集中を行っています。

「技術立社」とは

当社の考える「技術立社」とは、当社の経営理念に立ち返り、原点である技術力を強化するとともに、独自の技術力（業務プロセスの各要素を含む広義の技術力）を磨き、顧客満足を獲得すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことです。

Contents

2	Hitz Value	9	ステークホルダーの皆様へ	21	機械事業
3	事業を通じた社会貢献	11	トップインタビュー	22	プロセス機器事業
3	ごみ焼却発電で世界No.1戦略	17	事業紹介	23	インフラ事業
5	再生可能エネルギーの推進	19	事業の概況	24	精密機械事業
7	7年間の財務サマリー（連結）	19	環境・プラント事業	25	技術開発

Hitz Value

(企業理念・経営姿勢・行動規範)

当社グループの全ての事業活動の基本となる
[Hitz Value]として制定した企業理念・経営姿勢・行動規範を継続し、
社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、
更なる事業成長を図ってまいります。

企業理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

経営姿勢

〔ステークホルダーの満足〕

1. 顧客満足の向上
2. 職員の働き甲斐の重視
3. 株主価値の向上

〔業務に対する取組姿勢〕

4. 変化の先取りと創造的技術の重視
5. コンプライアンスの徹底
6. 無事故・無災害の追求

行動規範

1. 真摯に対話する
2. 広く学び、深く考える
3. たゆまず挑戦する

26 知的財産活動

27 MD&A (経営者による財政状態
および経営成績の分析)

30 コーポレート・ガバナンスと
コンプライアンス

31 連結財務諸表

35 役員状況

37 事業所・主なグループ会社

39 沿革

40 投資家情報

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

ごみ焼却発電で世界No.1戦略

当社グループは、ごみ焼却・発電事業（EfW事業）のトップメーカーとして、インドをはじめ海外事業拡大のための現地法人を設立し、世界を視野にごみ焼却発電プラントを建設しています。

〈環境技術を活かし、社会の発展に貢献する〉

日立造船が最初にごみ焼却発電プラントを建設したのは1965年、実に50年前に遡ります。今では全世界でEfW（Energy from Waste）事業として展開しています。私たちの建設するごみ焼却プラントは、単にごみ処理だけでなく、その際に発生する熱を利用して電力を生み出し、その結果、CO₂排出量の削減にも大きな効果を発揮します。またその電力を使って水を作ることもできます。

国内では、施設整備を行う地域の困りごとやニーズ・特性をリサーチして、さまざまな技術提案に取り組んでおり、2014年度は6件のプロジェクトを受注することができました。私たちは、長年にわたって培った技術やノウハウを活用した提案を行うとともに、建設後のアフターサービス、メンテナンスまで長期間に及ぶサービスを提供することで、環境負荷を低減し、電力販売などのメリットを生み出す事業を展開しています。

2011年に、ごみ焼却発電事業を手がけるスイスのAE&E Inova AGを100%子会社化、Hitachi Zosen Inova AG（Inova社）として発足させ、欧州、中東をカバーする同社と、日本、アジアを主要エリアとする当社とでグローバルな事業展開に拍車をかけ、世界トップの実績を有しています。現在、グループ全体のごみ焼却・発電プラントは世界で833件の受注実績を有しています。また、当社が納入した稼働中のごみ焼却発電プラントは国内では52件の実績があり、総発電量は282,318kW、年間1,253,492トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

私たちは、現在、今後需要が高まると想定されるタイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムへの展開を計画中で、環境技術を活かし、各国の社会発展・環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。



常務取締役 三野 禎男

社会ニーズ への対応

- ① 新興国における人口増加、経済発展に伴い増加するごみの適正処理
- ② 衛生的で文化的な生活環境の実現
- ③ 焼却廃熱を利用した発電や熱供給による温室効果ガス排出量低減への貢献



■当年度の成果

日本企業初のインド向けごみ焼却発電プラント建設工事を受注

インド現地法人であるHitachi Zosen India Private Limited (HZIND) とISGEC Heavy Engineering Ltd.による共同企業体 (HZINDJV) は、同国でインフラ整備事業を手がけるEssel Infraprojects Ltd.より、インド向けでは日本企業初となる、マディヤ・プラデーシュ州ジャバルプル向けごみ焼却発電プラント(ストーカ式焼却炉: 600トン/日×1炉、発電能力: 約11,500kW) 建設工事を受注しました。

藤ヶ谷清掃センターの運営・維持管理業務を開始

大分県の別杵速見地域広域市町村圏事務組合向けに建設していた「藤ヶ谷清掃センター」が完成し、熱回収施設(235トン/日×1炉、ストーカ式焼却炉)とリサイクルセンター(25トン/日)を引き渡しました。引き続き当社およびニチゾウ九州サービス株式会社が設立した特別目的会社である別杵速見環境テクノロジー株式会社による運営・維持管理業務を行っています。



天津濱海環保産業發展有限公司向けごみ焼却発電プラントの完工

中国・天津市よりごみ焼却発電の事業権を得た特別目的会社である天津濱海環保産業發展有限公司向けに建設していた「天津濱海新区第二ごみ焼却発電プラント(ストーカ式焼却炉: 500トン/日×2炉、発電能力: 約15,000kW)」を6月に完成させました。本施設は衛生的にごみを焼却処分し、焼却時の排熱を利用して発電するプラントとしては、中国では5件目の完成となります。



再生可能エネルギーの推進

バイオガス分野での取り組み

当社は日本企業として初めてベトナム・ホーチミン市最大の卸売市場であるビンディン市場にメタン発酵施設(生ごみ:50トン/日、廃水処理汚泥:3トン/日)を建設し、バイオガス供給事業を開始することとなりました。これは、環境省が委託した公益財団法人地球環境センターが公募した「平成26年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業」において、ベトナムのホーチミン市を対象とした「卸売市場における有機廃棄物メタン発酵およびガス供給事業」を受託したもので、埋め立て処分されている有機性廃棄物および放出されるメタンガスを削減することが目的です。有機性廃棄物からメタン発酵施設においてバイオガスを回収し、軽油代替エネルギーとして魚加工工場へ供給することで、化石燃料の使用量を削減するとともに、メタン発酵後の残渣から液肥を生産し、近隣農家へ販売します。本件は、共同実施者の株式会社サティスファクトリーインターナショナルおよびホーチミン市のサイゴン商業公社と共に、国際コンソーシアムとなる「Hitz・SATRA・SFI共同事業体」を設立してプロジェクトを実施します。また当社は環境省の「平成26年度我が国循環産業の国際展開に資するCO₂削減技術効果検証業務」の

「ベトナム国ホーチミン市における生ごみ循環システムの構築」事業を、大阪市環境局、独立行政法人国立環境研究所ほか4社と共同で受託しました。ホーチミン市1区における一般家庭の生ごみを分別し、メタン発酵発電および発酵残渣を有機肥料として用いるリサイクルループの構築を、メタン発酵装置(500kg/日)を用いて、ベトナム政府と共に実証するものです。当社は、本事業におけるメタン発酵処理および発電事業全体を担当し、本事業と連携して行われるごみ焼却発電や循環型農業などの事業を共同提案者と協力して行っています。

Hitachi Zosen Inova AGは、欧州を中心にコンポガスプラントのEPC事業を手がけるAxpo Kompogas Engineering AG(スイス)の資産を買収し、バイオガスプラント建設事業に進出しています。コンポガスはバイオガス化の代表的な手法の一つであり、生ごみなど有機性廃棄物を酸素のない状態で約55℃の温度に保ち、微生物の働きによりメタンガスを発生させます。日本でもごみ焼却発電プラントにバイオガス施設が取り入れられており、当社も2013年に受注した京都市南部クリーンセンター第二工場では、生ごみをバイオガス化する施設を併設しています。

当社築港工場においてマイクログリッドシステムの実証実験を開始

当社舞鶴工場制御機器センターでは、約100kWの設備規模によるマイクログリッドシステムの研究開発を行い、制御機器センター内の使用電力の約2割削減など所定の基本性能を確認することができました。このたび築港工場に500kWの設備規模に対応可能なマイクログリッドシステムを構築し、実証実験を開始しました。マイクログリッドシステムは、太陽光発電や風力発電など複数の発電設備と蓄電設備をつなぎ合わせ、使用電力を制御することにより安定した電力供給を実現するもので、BCP対策や省エネ対策として活用することが可能です。既存の電力系統から独立した自立運転が可能であり、災害時の非常用電源としても活

用できます。省エネ対策として負荷機器を最適に運用するピークカット制御、また、安価な夜間電力を蓄電池昼間の電力ピーク時に使用するピークシフト機能により、契約電力を引き下げられます。将来的には当社のごみ焼却発電プラントに導入できるよう、大規模施設への対応を目指します。

築港工場マイクログリッドシステム構成設備:

太陽光発電設備(130kW)、蓄電設備(蓄電容量50kWh)、パワーコンディショナー、コンバーターなどの制御設備、負荷設備(築港工場内の空調機器)

再生可能エネルギーによる電力小売市場への参入

当社は、PPS(特定規模電気事業者:Power Producer and Supplier)として、ごみ焼却発電プラントをはじめとした再生可能エネルギーによる電力を活用し電力小売市場に参入します。当社茨城工場において、IPP(独立系発電事業者:Independent Power Producer)として、ガスタービンコンバインドサイクル設備による約220,000kWの売電事業を行っていますが、今後は茨城県常陸太田市の木質バイオマス発電所(約5,800kW)は、完成後20年間の施設運営および売電事業を行う計画です。



日本初の特別高圧規模メガソーラーに小型分散型パワーコンディショナーを採用

ソーラーフロンティア株式会社および当社は、株式会社タカラレーベンが所有する栃木県那須郡那珂川町の旧ゴルフコースにおけるメガソーラー（発電出力：15,000kW）の建設工事を受注しました。完成後、発電される電力は再生可能エネルギー特別措置法（固定価格買取制度）に基づき電力会社に全量が売電されます。本メガソーラーの建設は、当社がEPC（設計、調達、建設）を、ソーラーフロンティアが、実発電量に優れ経済的なCIS薄膜型太陽電池モジュールの供給を担当します。本事業は発電量の増大および特別高圧規模のメガソーラーでは日本国内で初めて小型分散型パワーコンディショナーを採用することにより、初期投資およびランニングコストの低減を図るとともに、故障時の発電量喪失におけるリスク分散も行います。また基本的に造成工事を行わない環境にやさしい設備設計となっています。想定年間発電量は約2,100万kWhとなっており、一般家庭約3,700世帯分

の年間消費量に相当します。想定年間CO₂排出削減量は約11,000トンです。



メガソーラー完成予想図

太陽熱発電プラント用太陽光集光・集熱装置を初受注

サウジアラビアにおいて実証実験を行った、当社開発のHitz超低温設置フレネル式太陽光集光装置「HSLPF」を、三菱日立パワーシステムズ株式会社より初めて受注しました。

従来のフレネル式太陽光集光装置は平面または固定曲面形状の反射鏡を用いていますが、HSLPFは太陽の位置に応じて適切に集光できるように角度と曲面が制御可能な反射鏡を用いており、集光倍率を大幅に向上させました。さらに集熱管を設置するのに必要な高さを大幅に低く抑え、フレネル式の利点である耐風強度やメンテナンス性をさらに向上させました。

HSLPFは太陽熱発電プラントの集熱部として使用されるほか、海水淡水化プラントおよび火力発電所への熱供給を行うことも可能であり、化石燃料の使用低減、CO₂排出量の削減にも貢献できます。



新潟県村上市の岩船沖洋上風力発電事業者に採択

当社を幹事会社とする10社によるコンソーシアムが、村上市岩船沖洋上風力発電推進委員会が計画する「岩船沖洋上風力発電事業企画」において、「岩船沖洋上風力発電事業者」として採択されました。当事業は、村上市岩船沖約2kmの水深10mから35mの一般海域にあたる約2,700haを対象に出力220,000kW(5,000kW×44基)規模の着床式洋上風力発電を想定し、事業化検討を開始しています。風力発電分野では、当社は浮体式洋上風力発電において、フランスのベンチャー企業であり洋上風力発電設備における浮体式基盤構造技術を有するIDEOL SAと技術提携を結んでいます。これにより浅海域（主として水深100m以浅）を対象とした浮体式洋上風力発電設備において、IDEOL社が開発し特許を保有する、波による動揺を抑制する「Damping Pool[®]」を使用した浮体

式基盤構造を当社が日本国内で設計や建設などを行うことが可能となります。同じく、ノルウェー最大の国営エネルギー企業であるStatoil ASAと、浮体式洋上風力発電における技術提携に関する2回目の協業協定延長の契約も締結しています。



7年間の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経営成績							
受注高	253,141	337,270	246,067	289,714	382,847	328,433	452,757
売上高	298,605	273,526	287,196	303,036	296,792	333,433	359,332
営業利益	11,678	13,556	13,358	11,367	11,362	7,878	12,818
当期純利益	1,448	7,906	9,674	9,318	7,410	3,719	5,100

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	5,508	17,136	14,650	9,648	299	9,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,492	△12,658	△3,216	△4,628	△13,487	△8,697	△14,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	8,755	△9,629	1,082	△7,818	△513	12,178
現金及び現金同等物の期末残高	50,094	51,689	55,915	66,608	56,413	49,961	60,769

財政状態

純資産額	85,843	93,199	101,968	111,046	115,125	117,564	117,530
総資産額	367,472	349,330	380,248	375,788	366,346	379,414	408,803
有利子負債	103,698	112,794	104,599	107,649	102,643	104,326	119,054

1株当たり情報

当期純利益(円)	1.82	9.95	12.19	11.74	*46.78	23.77	30.52
潜在株式調整後当期純利益(円)	1.53	8.38	10.74	10.67	*44.78	—	—
純資産額(円)	89.05	99.15	109.75	120.07	*627.85	641.16	651.24
配当金(円)	—	2.00	2.00	2.00	2.00	10.00	10.00

財務指標

自己資本比率(%)	19.3	22.5	22.9	25.4	26.9	26.4	26.6
-----------	------	------	------	------	------	------	-------------

※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しました。これにより、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これらの数値を算定しています。

中期経営計画の推移

Hitz Innovation II
2008～2010年度

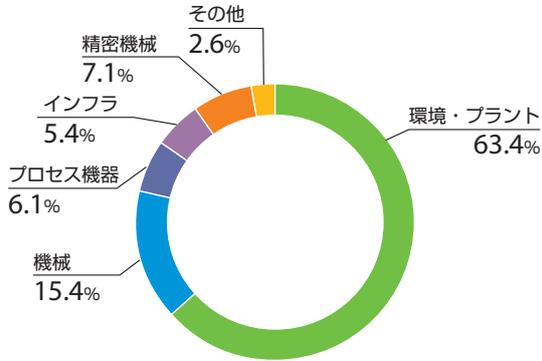
Hitz Vision
2011～2013年度

Hitz Vision II
2014～2016年度

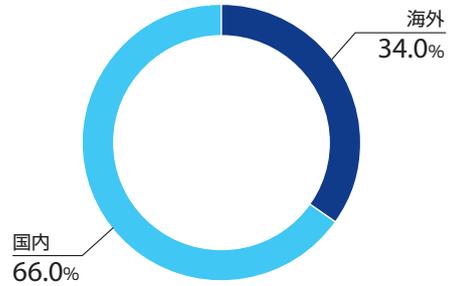
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

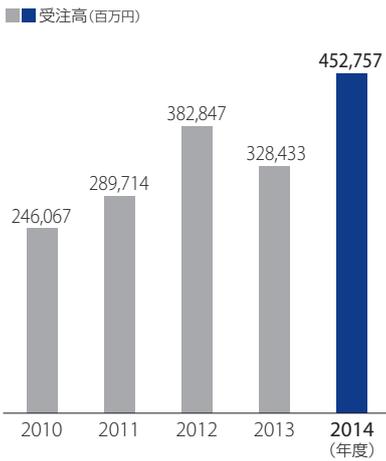
事業別売上高構成比



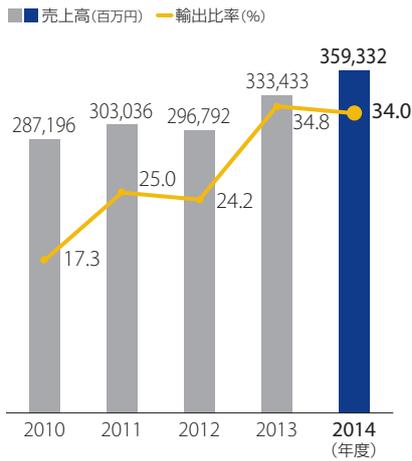
地域別売上高構成比



受注高



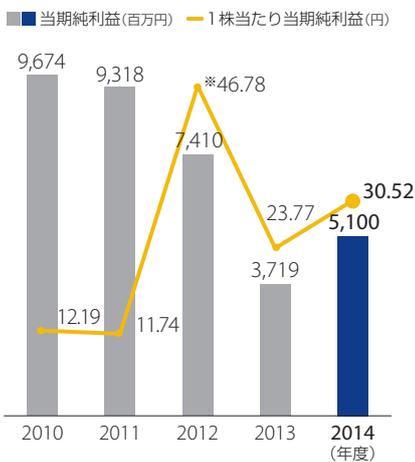
売上高／輸出比率



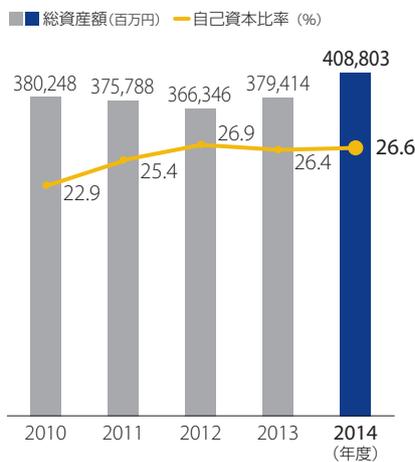
営業利益／営業利益率



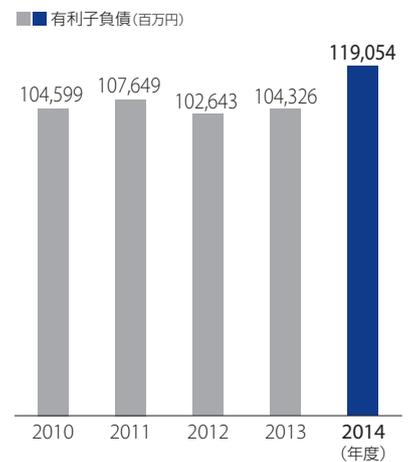
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産額／自己資本比率



有利子負債



※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しました。これにより、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し数値を算定しています。

ステークホルダーの皆様へ



ステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1881年に英国人E.H.ハンターが大阪市に大阪鉄工所を設立して以来、社会基盤の整備・建設を担う企業として、産業・経済の発展、豊かな社会づくりに貢献してまいりました。2011年には、事業ドメインを「環境・グリーンエネルギー」分野と「社会インフラ整備と防災」分野に再定義し、このドメインにおいて製品・サービスを提供し、環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大、ならびに効率的でかつ安全・安心な社会の実現に貢献することが、当社グループの持続的な企業価値向上につながることを明示しました。また、2016年度における「ありがたい姿」を、「各々の事業・機種が業界No.1の収益力を持つ企業となる」、「事業規模を5,000億円へ拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる」、「自己資本比率30%以上を維持・増強し、安定的な財務体質を持つ企業となる」とする「HitZ 2016 Vision」を掲げ、2014年度よりスタートしました中期経営計画「HitZ Vision II」において各種施策を実行しております。

2014年度を振り返りますと、環境・プラント事業部門において受注高が大幅に拡大し、「環境の日立造船」の姿が鮮明になってきたと考えております。国内では、環境省福島環境再生事務所向け廃棄物減容化処理業務をはじめ、ごみ処理施設の新規建設工事を6件、基幹的設備改良工事を5件受注しました。海外においては、経済成長の著しいインドにおいて日本企業では初めてごみ焼却発電プラント建設工事を受注したほか、当社グループとしては初めてアイルランドにおいても受注しました。また、2015年5月には2013年に引き続きカタール向けの大型海水淡水化プラント建設工事を受注しました。これは、強い事業をさらに強くするための技術開発や各地域の需要に合わせた仕様づくりに努めてきたことが成果として表れてきたものと考えております。一方、不振が続いている事業（橋梁・船用エンジン・シールド）に関しては、収益化事業へ転換させるべく構造改革や新製品の投入などの対策を講じております。

当社グループの企業理念は「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」です。ここでいう「技術」には、「当社グループは社会の発展や地球環境の維持・改善を目指すため、技術を大切にし、独自の創造的技術の開発・向上に努めます」という意味を込めております。具体的な取り組みをご紹介します。東日本大震災以降、日本では再生可能エネルギーへの注目が高まっていますが、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、天候などにより発電量が変動しコントロールすることが難しいのが課題となっています。当社グループではこの課題を克服すべくメタンを使ったエネルギー貯蔵技術の開発に取り組んでおります。再生可能エネルギーによる電気を使って生成した水素と二酸化炭素を反応させてメタンに転換し貯蔵する技術です。メタンはLNGの主成分であり、貯蔵・輸送の点で既存の設備を利用できる利点があります。実用化にはもう少し時間を要する技術ですが、当社グループの事業を飛躍させるためには不可欠な技術と考えており、粘り強く開発を続けてまいります。

2015年6月1日よりコーポレートガバナンス・コードが導入されましたが、当社でも新たに女性の独立社外取締役をお迎えし、一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。また、株主をはじめとする投資家の皆様との対話の場については、従来から開催しております定例の説明会やミーティングをさらに活発化させたいと考えております。

当社グループの持続的な成長と企業価値の創出のためには、株主の皆様はもちろん、従業員、お客様、お取引先の皆様、地域の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様のご支援が不可欠です。今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2015年8月

取締役会長 兼 CEO 古川 実



日立造船グループは、
長期ビジョン
「Hitz 2016 Vision」の
目標達成に向け、
成長戦略を展開していきます。

取締役社長 兼 COO

谷所 敬

2014年度、私たちは環境・プラント部門を中心に実績を上げ、増収増益を達成しました。中期経営計画「Hitz Vision II」の戦略に基づき、海外事業の拡大、新製品開発を軸に、さらなる成長を目指す私たちの取り組みをご紹介します。

2014年度業績の評価・分析について

環境・プラント部門が牽引し、増収増益を達成することができました。

2014年度の経済情勢は、海外では景気が緩やかに回復したものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行き不安や地政学的リスクなどの懸念がありました。国内では、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及したことによる雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当年度を振り返りますと、日立造船グループの中核となる環境・プラント事業の受注拡大、プロセス機器事業、精密機械事業の黒字転換など、インフラ事業を除いて各事業が増収増益を果たし、着実な伸びを見せました。受注も拡大傾向にあり、いい傾向が見えています。また、2014年に統合したアタカ大機株式会社については、環境事業と水処理事業の連携が進むなど、着実に統合効果を発揮しています。今後、アフターサービス事業を一体化するなどの好影響が期待できます。その一方で、工事に伴う人件費や材料費の上昇については依然として改善されない状況が続いていますが、現在の受注案件にはこれらのコストを織り込んでおり、業績への影響は小さいと判断しています。当期の取り組みおよび成果は以下の通りです。

私たちは、当年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指しています。重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域への経営資源の集中を図るとともに、収益力強化のための事業戦略の構築、海外現地事業の推進、アフターサービスなどの継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化に取り組みました。このような取り組みを進める中で、連結受注高は、環境・プラント事業で大口径案件を多数受注したことなどにより、前年度比37.9%増の452,757百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント事業の増加などにより、同7.8%増の359,332百万円を計上しました。損益面では、営業利益は、環境・プラント事業の増加などにより、同62.7%増の12,818百万円、経常利益も、同21.7%増の7,568百万円となりました。当期純利益については、向島工場の減損損失を特別損失に計上したものの、当年度にアタカ大機株式会社を吸収合併したこと、株式会社ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、同37.1%増の5,100百万円となりました。

中期経営計画「Hitz Vision II」の考え方について

「技術立社」の考えに基づき、自らの存在価値を高め、お客様価値の向上に注力します。

私たち日立造船グループでは、2016年度における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げ、「収益力の強化(各々の事業・機種が業界No.1の収益力を持つ企業の実現)」、「事業規模の拡大(事業規模5,000億円への拡大)」、「財務体質の強化(自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現)」の3点を柱に、社会的存在感のある高収益企業へと進化することを目指しています。中でも、その中核となる「技術立社」の考え方をあらためてご説明したいと思います。

私たちは、本来、船舶や橋梁を手がけてきたものづくりの会社です。現在では、エンジニアリングを主とする事業を展開していますが、この領域で存在価値を認めてもらうためには、固有の技術を磨くことがきわめて重要です。新規プロジェクトを獲得するためには、従来の入札金額による評価だけでなく、高い総合評価を得なければなりません。優れた技術に裏付けられた提案力を示さなければ採用されないのです。このためには、市場ニーズを先取りした技術開発が必要です。また、受注後も、設計・製造ステージにおける高い技術力が求められ、ベテランからの技術伝承も重要な課題です。さらに、営業、設計、製造、アフターサービスにいたる全ての事業プロセスにおいて、高度な技術力の裏付けが求められます。私たちは、これを「技術経営」と呼んでいますが、全社員が参加し、これを実現していただくことが今後の私たちの存在価値を高め、成長を支えていくものだと考えています。

近年、外部との連携、いわゆるオープンイノベーションも積極的に推進しています。これも技術の連携です。先進的な技術を開発し、パートナーに当社と連携することのメリットを示すことで、事業化のスピードを上げることが可能になります。「技術立社」とは、私たちの存立基盤であり、原点でもあります。より良い製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた広義の技術力を磨き、お客様満足を追うと同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことが私たちの使命です。このように「技術立社」を基本コンセプトとして、コア事業である「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の領域において、最適な事業戦略の構築、経営資源の集中を行っていく考えです。

「Hitz Vision II」1年目を終えて

経営管理のイノベーションと収益力の強化に取り組み、 持続的な成長を可能にする基盤を構築します。

「Hitz Vision II」では、持続的な成長の実現に向けて、経営管理のイノベーションと収益力の強化を私たちの課題として認識し、さまざまな取り組みを進めています。

経営管理については、共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係（マトリックス）のもと、グループ全体で経営目標を共有することで全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」の構築を目指しています。さらに、ICTの利用による業務効率の向上、関係会社の管理・支援によるグループ力の強化、品質保証機能および環境・安全管理の強化によって、経営体制の一層の強化を図っています。

2015年4月には、組織改編も実施しました。私たちは2009年にグループ会社10社を統合しました。これらは機械、インフラ、精密機械部門にそれぞれ組み入れて事業を進めてきました。さらに、2014年にはアタカ大機株式会社を統合し事業規模拡大をしてきましたが、各事業の組織そのものは従来の形態を維持してきました。私たちはよりスピーディで機動的な事業推進を促すため、グループをお客様の業界別に再編し、大きく公共と民間に分け、公共はさらに環境とインフラの2分野に整理しました。セグメントも従来の製品別から、新たに「環境・プラント」、「機械」、「インフラ」の3事業本部と「その他」に改めました。ビジネスユニットも13から10事業に再編し、仕事のあるところに効率的に人をつける人材ローテーションの活性化を図っています。役職階層も、「本部」、「ユニット」、「部長」の3階層に削減し、決裁権限の移譲も進め、より仕事のやりやすい環境整備を行いました。こうした取り組みにより、例えばアタカ大機株式会社の水処理事業は環境部門に位置付けられ、一体運営することでシナジー効果を生んでいます。

一方、収益力の強化策については、不振事業の事業転換を促す仕組みを構築するとともに、基礎的収益力の向上による経営基盤の強化のため、バランス経営（目標：海外事業比率30%、アフターサービスなどの安定的な収益をもたらす継続的事業比率50%、新事業・新機種の事業規模500億円）を推進するとともに、ICTの積極的導入によるアフターサービス部門の効率化・高度化を推進しています。特に、アフターサービス部門については、国内では既存案件の拡大に努め、長期運営によるストック増強を目指します。海外においても、中国・上海市の拠点設置に加え、Hitachi Zosen Inova AGがドイツでメンテナンス企業を買収し、アフターサービス部門に注力していく計画です。

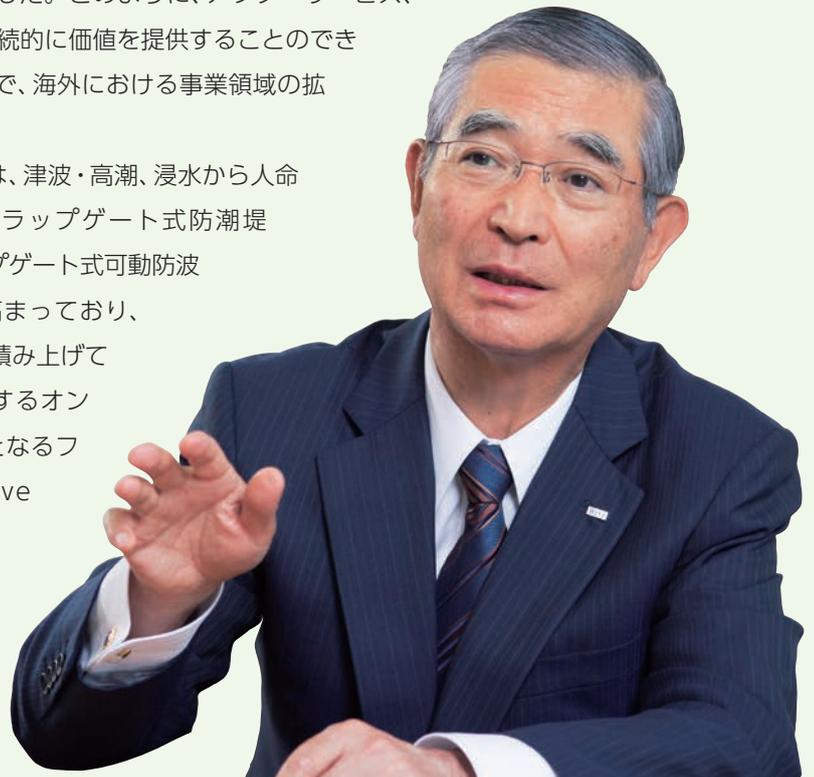
また、安定した収益を生み出す分野として、エネルギー関連事業も推進していきます。当社茨城工場の2号発電設備で、LNG（液化天然ガス）を燃料とした高効率ガスタービン設備への転換工事が完了しました。加えて茨城県常陸太田市の木質バイオマス発電設備が完成し、秋田県秋田市の雄物川風力発電設備が稼働しています。

今後の成長を担う海外展開および新製品開発に積極的な投資を実施し、成長力・収益力の拡大を目指します。

ここまで述べてきたように、中期経営計画「Hitz Vision II」では経営体制や収益力の強化などさまざまな取り組みを進め、成長基盤の確立を図っていますが、日立造船グループが今後も持続的な成長を果たすためには、事業のグローバル化の一層の進展、そして新規事業すなわち新製品の開発が不可欠です。私たちは、海外拠点の整備強化、ガバナンス強化を推進し、地域別に現地に根差した製品・サービスをお客様に提供するため、地域別に統括機能の強化、施策の推進を図っています。また、開発プロセスの変革による新製品・新事業の収益化のスピードアップを図り、重点テーマをプロジェクト体制により早期に製品化・事業化するとともに、グローバル市場で戦える強い研究体制の構築を進めています。

当年度の海外売上高比率は2013年度の35%から1ポイント下がって34%となりました。私たちはグローバル化の推進をさらに強化しなければなりません。グループ力の強化を通じたシナジー実現による事業成長力のさらなる強化に向けて、Hitachi Zosen Inova社では、欧州で大型のごみ焼却発電施設の相次ぐ受注・完工に加え、バイオガス設備やメンテナンス関連会社のM&Aのほか、オーストラリアに新たに拠点を設置するなど、積極的な事業を展開しています。私たちも同社との連携を強めて、ごみ焼却発電部門での世界ナンバーワンを目指します。また、中東および英国を中心に海水電解装置などのエンジニアリング事業を展開するCumberland社との連携により、中東・アジア地域における水不足に対応するための海水淡水化プラント・上下水処理プラントを積極的に提案していきます。同社は、UAEドバイの拠点において、50人規模の多国籍人材を確保しており、中長期的に中東ビジネス拡大に貢献するものと期待しています。さらに中国では現地法人を設立し、子会社の事業所を集約、自社サービスを展開することにより、アフターサービスの収益取り込みを図りました。このように、アフターサービス、運転・運営管理など、地域社会に継続的に価値を提供することのできる海外現地で事業を展開することで、海外における事業領域の拡大を目指していく計画です。

新製品・新事業の推進については、津波・高潮、浸水から人命および財産を守る陸上設置型フラップゲート式防潮堤「neo RiSe®」や海底設置型フラップゲート式可動防波堤は防災製品としての認知度が高まっており、お客様ニーズに応え確実に実績を積み上げています。今後も、顧客価値を創出するオンリーワン製品の開発を続け、コアとなるフラップゲート、船用SCR (Selective Catalytic Reduction: 選択触媒還元) システム、電子線滅菌装置に続く、新製品の早期事業を目指します。



コーポレート・ガバナンスと人材育成について

投資家との対話を進め、広く理解される企業を目指すとともに、 多様な人材確保に努めていきます。

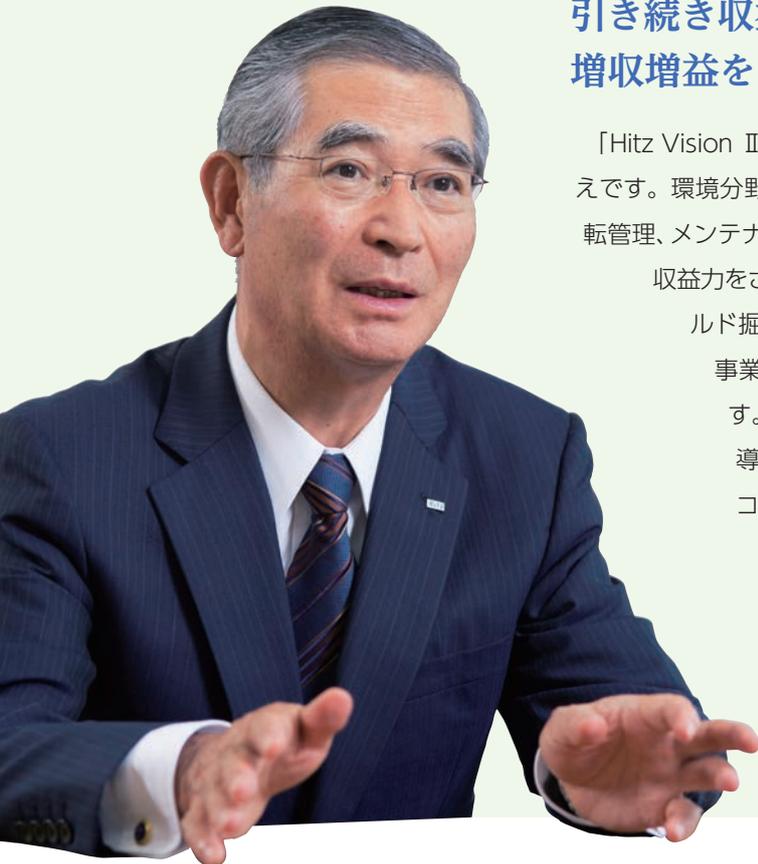
私たちは、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献することを企業理念としています。この理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会との対話を図り、適切な情報開示により、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めていきます。また、コーポレートガバナンス・コードやステークホルダーシップ・コードの考え方をしっかり認識し、積極的な社外取締役および女性取締役の登用などに取り組み、多様性を重視した活動を進めていきます。現在、投資家の皆様との対話も増えつつあり、海外での会合は会長、国内では私と、役割分担し、定期的な説明会を実施しています。加えて、問い合わせや面談の要請にも細かく応え、より開かれた活動を継続したいと考えています。

成長基盤の強化を図り、海外市場にも積極的な展開を図っていくためには、多様な人材の確保も重要です。グローバルな市場および事業規模の拡大に対応するために、グローバル採用を含めた多様な人材の積極的な採用を行うとともに、各種研修制度の実施、社内OJTの推進、海外派遣などによるグローバルな人材の早期育成に努めていきます。

2015年度の戦略と業績見通しについて

引き続き収益力の強化を図る戦略を遂行し、 増収増益を目指します。

「Hitz Vision II」の2年目として、以下の取り組みを進め、増収増益を達成していく考えです。環境分野では国内外を問わず、同事業におけるAOM（アフターサービス、運転管理、メンテナンス）や長期運営のほか、売電事業などの継続的事業の拡大に努め、収益力をさらに強化します。船用原動機では船用SCRシステムの販売強化、シーールド掘進機事業では安定した掘削運転を実現する差別化技術の開発など、事業戦略の再構築、業務プロセスの見直しを通じて収益力向上を図ります。また、ものづくり拠点である工場については、ICTの活用、ロボット導入による自動化、プロダクトミックスを推進し、工場生産性の向上とコストダウンに取り組みます。特に、ビッグデータを含むICTの活用やロボットによる自動化は、生産の効率化だけでなく、顧客満足を追求するための当社製品・サービスへの応用を目的とする社長直下の組織横断的なチームとして、「ICT推進チーム」と「ロボット・自動化推進チーム」を発足させるなど、今年度の重点課題として強力に推進していきます。



これらの取り組みを進め、2015年度は、受注高は当期と同程度の450,000百万円を目標とします。ただし、これは保守的な見込みであり、機会を捉え、さらなる拡大を図る考えです。売上高は、3.0%増の370,000百万円を計画しています。営業利益は、機械事業、インフラ事業の収益改善効果を織り込み、5.3%増の13,500百万円、経常利益は32.1%増の10,000百万円、当期純利益は7.8%増の5,500百万円を見込んでいます。

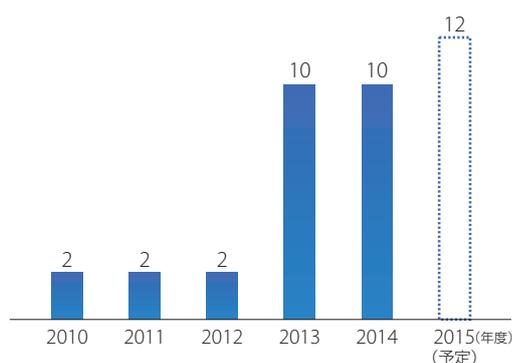
ステークホルダーの皆様へ

成長投資とステークホルダーの皆様への還元のバランスを取りながら、着実な成長を目指します。

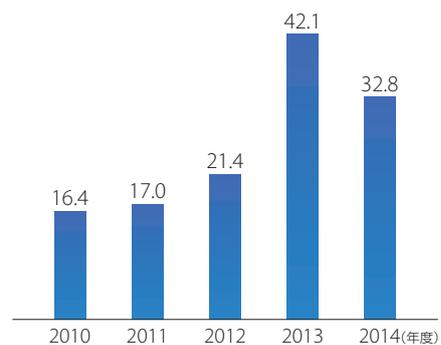
私たちは、引き続き財務の健全化に努めています。2014年度は、自己資本比率26.6%、有利子負債残高119,054百万円、D/Eレシオ1倍前後と、着実に成果が出ています。今後の私たちの成長を持続していく上で、さらなる事業強化策の展開、M&A戦略が必要となります。特に、成長の鍵となる海外事業の推進、新製品開発のための投資は継続していかねばなりません。私たちは、この成長投資と、株主の皆様や社員をはじめとするステークホルダーの皆様への還元とのバランスを取った施策を遂行していく考えです。経営上の最重要課題の一つと位置付ける株主配当につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施する方針のもと、2014年度は1株につき10円の配当とさせていただきます。2015年度は、2円増配し12円とする予定です。

今後とも、皆様のあたたかいご支援をお願いいたします。

1株当たりの年間配当金の推移 (円)



配当性向(連結)の推移 (%)



※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。

事業紹介

※ 2015年度より、セグメント区分を変更しております。

環境・プラント事業

》》環境

- ゴミ焼却発電プラント
- マテリアルリサイクルシステム



- AOM (アフターサービス、運転管理、メンテナンス)
- 長期運営事業 (PFI・PPP)
- 総合運営支援システム [remonシステム]
- 長期利用・延命化技術

》》プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学プラント
- 硫酸プラント
- ゼオライト膜脱水システム [HDS®]
- 非破壊検査
- ラプチャーディスク



》》発電設備

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- コージェネレーションシステム
- O&M・IPP、アフターサービス
- 植物油直焚き発電設備
- 風力発電設備

》》電力卸供給事業

》》水処理システム

- 汚泥再生・資源化・最終処分場浸出水処理システム



- 上水・下水・産業排水処理システム
- スラリーアイスプラント

》》バイオマス利用システム

- メタン発酵システム
- エコアグリ事業

環境保全システムのごみ焼却発電システムは、ごみ焼却だけでなく大量に発生した熱エネルギーにより、発電も行います。またバイオマス利用システムや各種水処理システムにも、ノウハウ・実績を有しています。また、化学・石油

化学、海水淡水化など多岐にわたるプラントを国内外に納めています。また天然ガスやバイオガスなどに対応するガスエンジン発電設備や自然エネルギーを利用した風力発電設備も納入しています。

機械事業

》》原動機

- 船用ディーゼルエンジン
- 船用SCRシステム
- 脱硝装置・脱硝触媒



》》プレス機械



》》船用甲板機械



》》産業装置

- 電解装置・ゴムライニング
- フィルタープレス

国内外の造船所向けに船用ディーゼル機関を多数納入し、国際海事機関が定める窒素酸化物排出規制に対応した船用SCRシステムを開発しました。また自動車会社向けに各種プレス機械およびFAシステム製品を納入しています。

》》プロセス機器

- 反応容器



- 熱交換器



》》原子燃料サイクル関連設備

- 使用済み原子燃料輸送・貯蔵キャスク
- 使用済み原子燃料貯蔵キャニスタ



》》精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器・真空バルブ



- レーザ加工装置
- 精密研磨技術・研磨装置
- 半導体・液晶関連鋳物製品(ラッピングプレート)
- 搬送・ハンドリングシステム
- 一般産業用鋳物製品



》》システム機械

- プラスチック押出成形装置
- 充填・包装ラインシステム
- 食品用異物選別装置

》》電子制御システム

- 画像および映像処理・蓄積システム
- 電子ボードおよびユニット製品
- 高精度GNSS利用システム
- GPSデータサービス

国内外向けに、圧力容器など各種プロセス機器を納入しています。また原子力機器は、使用済み原子燃料輸送容器および貯蔵容器、放射性廃棄物焼却施設・減容設備などの各種原子力発電所用機器で幅広い納入実績を誇っています。

太陽光パネルに用いられる太陽電池用シート製造設備や半導体関連の製造装置など、製造からエンジニアリングまで行っています。また、食品・飲料、医薬分野向けでは充填システム、また、電子制御システムでは「食レコ®」などの製品を提供しています。

インフラ事業

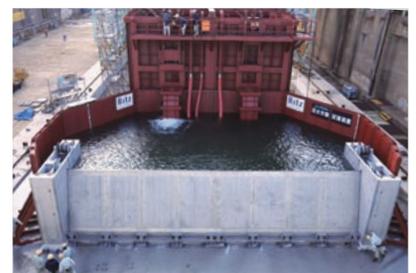
》》インフラ

- 橋梁
- インフラ保全技術・耐震技術
- 水門
- 海洋土木(ケーソン、鋼板セル)
- 鋼製煙突
- シールド掘進機



》》防災

- GPS海洋観測システム
- GPS測位システム
- 陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」
- 海底設置型フラップゲート式可動防波堤
- 放電破碎工法



100年を超える歴史を持つ橋梁事業。建設機械は道路・地下鉄など新興国のインフラ需要向けに、トンネル工用シールド掘進機を多数納入しています。またGPSを用いた波浪・津波計測用ブイ、フラップゲート式可動防波堤など防災システムも提供しています。



事業の概況

環境・プラント事業

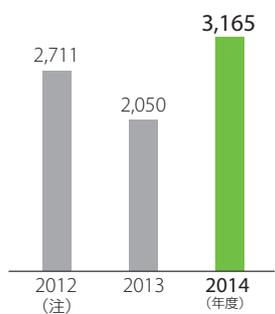
◀ 田辺市ごみ処理場(和歌山県)

▲ 東部清掃施設組合汚泥再生処理センター(沖縄県)



受注高 (単位: 億円)

3,165 億円
+54.4%



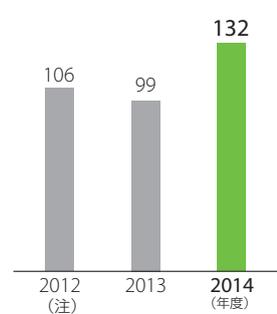
売上高 (単位: 億円)

2,279 億円
+10.5%



営業利益 (単位: 億円)

132 億円
+33.4%



(注) 2013年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、2012年度の数値は、変更後の区分に組み替えて記載しております。

事業概況と2015年度の見通し

2014年度の売上高は2,279億円(前年度比216億円増)、営業利益132億円(同33億円増)を計上しました。

◆環境分野

ごみ焼却・発電プラントの新設工事を6件受注し、そのうち上越市(新潟県)、城南衛生管理組合(京都府)、八代市(熊本県)からの受注は焼却排熱を利用した発電による循環型社会を構築するシステムの中核を担う施設となり、当社グループが施設的设计、建設および引き渡し後の運営業務を一括で請け負うDBO方式となっております。

震災復興関連案件としては、環境省福島環境再生事務所より浪江町対策地域内廃棄物処理業務を受注しました。また、松塩地区(長野県)からの松本クリーンセンター焼却設備改良工事をはじめ5件の基幹的設備改良工事を受注しました。

このほかにも、各地方自治体向けに、ごみ焼却・発電プラントの保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

海外向けでは、日本企業では初めてとなるインドでの受注をはじめ、中国、アイルランド、英国向けにごみ焼却発電プラント

建設工事を受注しました。また、英国、フィンランドにてごみ焼却発電プラント建設工事を完工し、施設を引き渡しました。

2015年度も、国内ごみ焼却施設の建設工案件、基幹改良・延命化案件の受注を目指すとともに、豊富な納入実績をもとにAOM、長期運営事業の拡大に取り組みます。

海外では、Hitachi Zosen Inova AG (Inova社) と連携してEfW (Energy from Waste) 世界No.1戦略の展開を加速させます。Inova社で従来から取り組んでいる欧州・中近東市場と併せて、中国・東南アジア・インドなど、各地域の市場開拓に努めるとともに、ストックビジネスの海外展開も目指します。

また、EfW事業を拡大するための技術として、バイオガスやバイオエタノール、バイオマスのガス化発電の開発を推進します。

◆プラント分野

造水については、株式会社ナガオカと共同開発してきた高速海底浸透取水方式「HiSIS」のパイロットプラントの建設がアブダビ水力庁協力のもと完成し、実証試験を開始しました。本方式は逆浸透法(RO法: Reverse Osmosis法)海水淡水化プラントに適しており、実証試験では、海水の水質変動に対する



◀ 茨城工場の2号発電設備

▲ 高速海底浸透取水システム「HiSiS」のパイロットプラント

「HiSiS」の基本性能および設備の信頼性を確認し、大型「HiSiS」の商用化に向けて基礎データの収集を行っています。

また2015年度の大型案件として、カタール向けの海水淡水化プラントを受注しました。本プラントは、蒸発方式の一つである多段フラッシュ法 (MSF法) および膜方式であるRO法の2種類の海水淡水化装置から構成されているハイブリッド型海水淡水化プラントであり、当社にとって過去最大の造水容量 (約59万トン/日) となる海水淡水化プラントです。

当社は「HiSiS」組み込みによるRO市場への参入体制を構築し、ハイブリッド型 (MED (蒸気圧縮式多重効用造水装置) とRO膜など) の展開も進め、海水淡水化ビジネスにおいても世界No.1にチャレンジしていきます。

◆ エネルギー分野

エネルギー分野では、秋田県秋田市において雄物川風力発電所 (発電出力: 約2,000kW×1基) を完成させ、当社の子会社である株式会社雄物川風力が、2015年3月より運営事業を開始しました。

さらに、当社茨城工場の2号発電設備では、より安価で環境性の高いLNG (液化天然ガス) を燃料とした高効率なガスタービン設備 (113,580kW) への転換工事が完了し、2014年12月より運転を開始しています。この転換工事により、運転コストの削減だけでなくCO₂排出量についても従来比75%以下を実現し、酸性雨の要因となるSO_x (硫黄酸化物) 排出量についてほぼゼロにすることが可能となりました。

また、Hitz超低設置フレネル式太陽光集光装置「HSLPF」 (Hitz Super Low Profile Fresnel CSP) を、三菱日立パワーシステムズ株式会社より太陽熱発電プラント用として初めて受注しました。

2015年度は、茨城県常陸太田市の宮の郷で木質バイオマス発電所の運転を11月より開始し、固定価格買取制度を活用した売電事業の実施を予定しています。今後もバイオマス、陸上風力などの再生可能エネルギー分野および分散型発電分野に引き続き注力し、当社の中核事業の一翼に育成することを目指します。

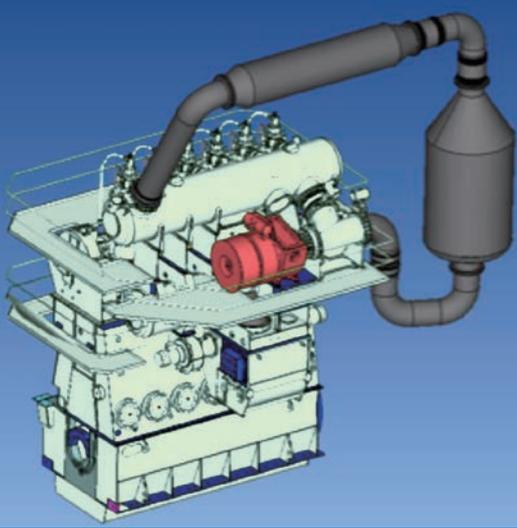
◆ 水処理分野

汚泥再生処理事業については、主要案件として島原市 (長崎県)、紀南環境衛生施設事務組合 (和歌山県) より汚泥再生処理センター建設工事を受注しました。紀南環境衛生施設事務組合からの受注については、リン回収設備「MAPシステム」の受注第1号となります。このシステムはリンをMAP (リン酸マグネシウムアンモニウムの粒状体) として回収する新しい技術で、回収したリンを肥料などの有用物として利用できます。

これらの受注は、し尿処理施設・汚泥再生処理施設において当社の国内トップレベルとなる納入実績が高く評価されたものです。

上下水事業では、名古屋市上下水道局より露橋水処理センターの全面更新に伴う機械設備工事を受注しました。このほかにも、各地方自治体向けに新規・更新工事案件を受注・実施しました。

2015年度は水処理分野の海外市場への進出や、新事業・新商品の早期実現を推進します。汚泥再生処理事業では、収益性が高くソリューションビジネスにつながる新設案件に注力し、上下水事業では、客先ニーズに合致した自社製品の改良・開発、コストダウンによって拡販を図ります。



事業の概況

機械事業

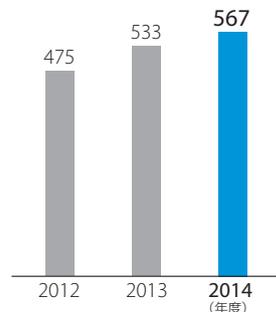
◀ 船用SCRシステムを装備した船用ディーゼルエンジン

▲ プレス機械



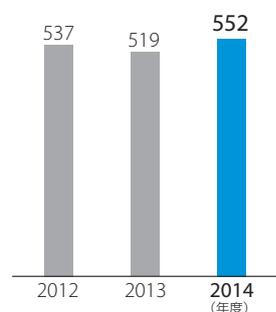
受注高 (単位：億円)

567 億円
+6.4%



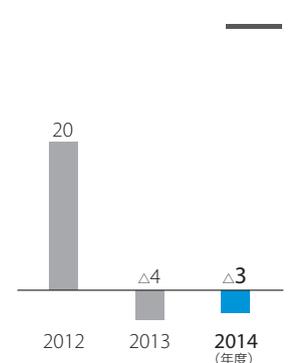
売上高 (単位：億円)

552 億円
+6.2%



営業利益 (単位：億円)

△3 億円



事業概況と2015年度の見通し

◆原動機・甲板機械分野

2014年度の国内造船業界は、円安の定着を受けて収益環境は改善傾向にあります。構造的な船腹過剰は解消されておらず、新造船の引き合いおよび受注案件は減少傾向にあります。このような状況下、当社は国内外の造船所向けに船用ディーゼルエンジンおよび船用甲板機械を受注・納入しました。

事業成果では、売上高は船用ディーゼルエンジン、甲板機械とも増加し、前期比48億円増加の313億円、営業損益は船用ディーゼルエンジンおよび甲板機械のプライスアップは見られたものの、円安に伴うコストアップにより、前期比1億円の改善にとどまり、31億円の損失計上となりました。

2015年度は、船用ディーゼルエンジン60台の生産量を確保し、船用SCRシステムの初号機受注に向け営業活動を行ってまいります。また、バラスト水処理装置事業の早期立ち上げを目指すとともに、今後需要の拡大が予測されるLNGガスエンジン(Dual-Fuelエンジン)市場に向けた製品開発を進めます。

◆プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界では、国内では消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続きました。海外では一部新興国で減速はあったものの、好調な北米市場に支えられました。しかし、依然として世界経済の不透明さによる下振れリスクや国際競争の激化などにより、楽観できない状況が続いています。

このような状況の中、2014年度は「全社営業による受注確保」、「ものづくり力のさらなる進化」、「安定的な収益を出せる体質の確立」、「お客様満足度のさらなる向上」、「グローバル化のさらなる推進」、「開発強化」などを掲げ、これらの課題に鋭意取り組んだ結果、自動車業界各社の設備投資が堅調に推移したことにも支えられ、前年度に次ぐ過去2番目の売上高、利益となりました。売上高につきましては、240億円(前年度比5.6%減)となりました。営業利益は28億円(同2.4%減)となりました。2015年度は、自動車業界の設備投資が堅調に推移すると見られることから、2014年度並みの売上高230億円(当年度比4.3%減)、営業利益26億円(同7.2%減)と予想しています。今後も収益体質強化を進めてまいります。



事業の概況

プロセス機器事業

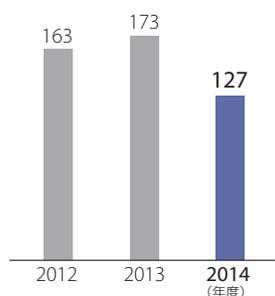
◀ サウジアラビア向けEOリアクター

▲ 福島第一原子力発電所向け工場完成型汚染水貯蔵タンク



受注高 (単位: 億円)

127 億円
△26.6%



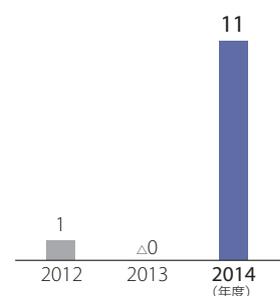
売上高 (単位: 億円)

220 億円
+37.5%



営業利益 (単位: 億円)

11 億円
—



事業概況と2015年度の見通し

2014年度は、競合他社の低価格攻勢、原油価格下落に伴うプロジェクトの延期などの中、北米、アフリカ、中央アジア、東南アジア向けなどに各種圧力容器を受注するとともに、国内外向けにプラント用機器を納入しました。原子燃料サイクル関連設備では、引き続き米国向け使用済み原子燃料貯蔵容器を受注および納入し、また、国内では東京電力株式会社福島第一原子力発電所向け汚染水貯蔵タンク15基を完成させました。

事業成果では、売上高はウズベキスタン向けGTLリアクター、サウジアラビア向けEOリアクターなどの大型工事の売上や、汚染水貯蔵タンクの完成、NAC International Inc. (NAC社)の増収などで前年度比60億円増加の220億円となり、営業利

益は売上高の増加に加え、円安による収益の改善により、前年度比11億円改善し11億円となりました。

2015年度は、原油価格の急落傾向が続き、シェールガス用GTLプロジェクトを中心にプロジェクトの中止・延期が見込まれますが、肥料プラントおよびその上流であるアンモニアプラントの需要ならびにインドでの新規プラント建設および更新計画は堅調に推移すると予想され、生産能力を増強したインド合弁会社の事業拡大も視野に入れた受注活動を行っていきます。また、老朽化が進む尿素プラントのリハビリテーション事業への参入を検討します。原子燃料サイクル関連設備分野では、NAC社との協業強化による事業拡大を目指します。

TOPIC

福島第一原子力発電所向け工場完成型汚染水貯蔵タンクを出荷

当社は2014年11月から2015年4月にかけて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所向け工場完成型汚染水貯蔵タンク15基を製作・出荷しました。

本タンクは、同発電所での汚染水貯蔵量の増強に対応するためのもので、直径12m、高さ約12.5m、容量約1,220m³、

重量約90トンの平底縦置円筒型で、工場完成型タンクとしては最大級の大きさとなります。

本タンクの製作に当たっては、当社の原子力機器・プロセス機器の豊富な実績に裏打ちされた高い製造技術によって、高品質の原子力仕様のタンクを短期間で完成させました。



事業の概況

インフラ事業

◀ 陸上設置型フラップゲート式防潮堤「neo RiSe®」の大型流水設備

▲ 東京メトロ有楽町線トンネル工事用シールド掘進機



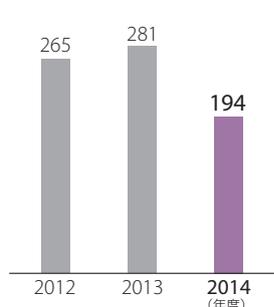
受注高 (単位：億円)

277億円
+23.1%



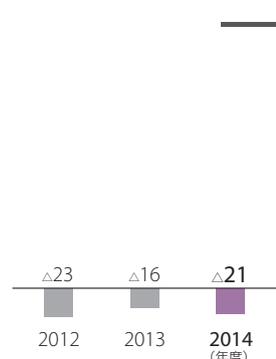
売上高 (単位：億円)

194億円
△30.9%



営業利益 (単位：億円)

△21億円



事業概況と2015年度の見通し

2014年度は、鉄構では、受注競争の激化により厳しい状況が続く中で、国土交通省東北地方整備局向け国道45号閉伊川橋上部工工事および宮城県向け塩釜漁港魚市場棧橋外災害復旧(その2)工事の受注をはじめ、国土交通省、各地方自治体、各高速道路会社、電力会社向けに橋梁、水門、煙突、海洋構造物などを受注および納入しました。

防災分野では、陸上設置型フラップゲート式可動防波堤「neo RiSe®」の受注が堅調でした。また、堺工場に、「Hitz防災ソリューションラボラトリー」に続き、「neo RiSe®」の大型流水設備を新設し、作動確認を行えるようにしました。今後の市場拡大につながるものと期待しています。

建機では、新興国を中心とした道路・交通インフラ需要が高まる中で、韓国向けシールド掘進機の受注をはじめ、国内外の建設会社向けに各種シールド掘進機を受注・納入しました。

事業成果では、残念ながら、売上高は前期比87億円減収の194億円、営業損益は6億円悪化し、21億円の損失計上となりました。

2015年度は、選択と集中を徹底し、案件の早期絞込みを行い、効率的な営業と小口案件の着実な積み上げにより、橋梁、水門、煙突の受注拡大に注力します。また、シールド掘進機は

国内の大口案件が多数見込まれるため、確実に良質受注を目指します。さらに防災分野では、陸上設置型フラップゲート式防潮堤のライセンスビジネスの早期確立と海底設置型フラップゲート式可動防潮堤の早期事業化に注力します。さらに、風力発電事業化推進室を新設し、洋上および陸上の風力発電の事業化を推進します。

2015年度の売上高は当年度66億円増加の260億円を見込んでおり、営業損益はシールド掘進機、橋梁の採算改善および防災分野の伸長により、赤字から脱却する見通しです。



事業の概況

精密機械事業

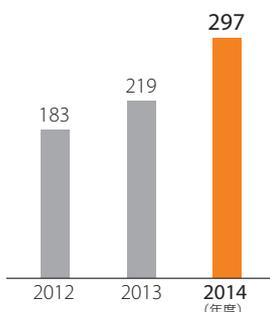
◀ 因島工場内大規模太陽光発電所(メガソーラー)

▲ 放射能濃度検査装置「はるか」



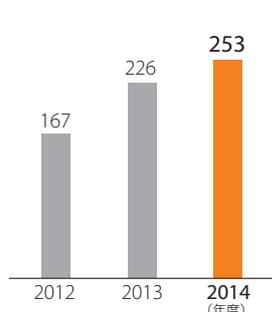
受注高 (単位: 億円)

297 億円
+35.6%



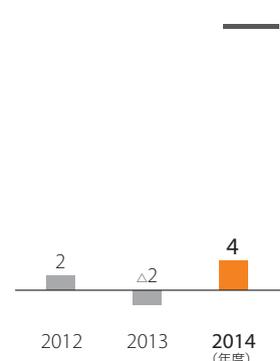
売上高 (単位: 億円)

253 億円
+12.0%



営業利益 (単位: 億円)

4 億円



事業概況と2015年度の見通し

◆ システム機械分野

2014年度の事業環境は、前年度に続き主要顧客である国内液晶業界・半導体業界では大規模な設備投資には慎重な中で、設備投資に前向きな会社も出てきています。前年度に参入した太陽光発電所のEPC事業では固定価格買取単価の値下げによりマーケットが停滞する中、発電出力19.8MW、7.6MW、2MW規模のメガソーラーを受注しました。また、米の放射線測定装置を応用して新開発した「福島県名産のあんぼ柿用放射線検査装置」を12月に納入しました。今後も東北地方復興の支援になるよう放射線測定の開発を進めています。プラスチック機械は、プラスチック原料を使った素材の製造装置が1月に完成しました。市場のニーズに応じたエコでクリーンな「電子線滅菌装置」については、生産ライン用1号機を現在製作中です。食品・飲料や医薬業界から多くの照会があり、グローバル展開により事業の拡大を図ります。

2014年度の売上高はメガソーラーの売上高が増加し、増収となりました。営業利益はマテリアル部門とプラスチック機械部門の構造改革による黒字化とメガソーラーの増益により、黒字に転じました。

2015年度のシステム機械分野では、引き続きクリーン・エコに配慮した設備投資への関心は高く、需要は堅調の見込みです。「電子線滅菌装置を核とした食品・医薬製造ライン」、「プラスチックの延伸装置」、「マイクログリッドシステム」などの新分野の伸長と、アジアを中心とした海外市場開拓により、事業拡大に取り組みます。

◆ 電子制御機器分野

2014年度は、スマートフォン関連の設備投資の需要増での改善が見られましたが、厳しいコスト競争が続いています。一方、食の安全・安心への意識が高まり、食品会社向けの単なるセキュリティ監視にとどまらず、製造プロセス全体を記録・管理したいとの需要が高まり、生産ライン映像記録システム「食レコ®」などを受注・納入しました。医薬品業界では、2015年7月からのGS1コードへの統一義務化に対応して、新規開発したGS1用セルコンピュータを受注・納入しました。鉄道業界では、関東圏の鉄道各社のオリンピック・パラリンピックを見据えた車内防犯監視強化への具体的な動きに対応して、前方・車内映像監視システムを受注・納入しました。また、衛星測位技術では、総務省向けのG空間実証実験(3事案)を受託し、特に豪州での準天頂衛星からの電波利用の有効性実証では、非常に高い評価を得て、新開発の衛星測位用受信機も販売台数が増えました。以上により、電子制御機器分野全体としては、前年度並みの受注高・売上高に止まりました。

2015年度は、映像・画像技術部門と放射線測定部門の統合を行い検査・計測製品の事業拡大を図ります。「食レコ®」は、他社との協業をさらに深めて、生産ライン設備一括の受注拡大、海外案件対応も進めます。また、医薬品分野ではGS1コード対応プリンタシステムを核として、包装ライン一括のエンジニアリングへの進出を図ります。鉄道向けの「トレインレコーダー」では、ハイビジョン対応し関東地区での拡販を目指します。放射線測定関係では、東北地区他県への営業強化と拡販を目指し、さらに衛星測位においては開発中の位置補正技術の早期商用化、農業へのアプリケーション開拓を推進します。

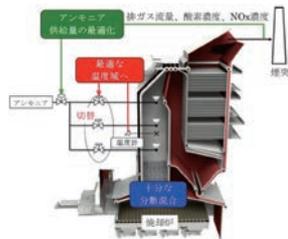
研究開発の基本方針と体制

当社グループにおいては、中期経営計画「Hitz Vision II」のもとで、環境・グリーンエネルギー、社会インフラ整備と防災および先進技術分野を中心に研究開発を進めています。研究開発活動は、技術開発本部に所属する技術研究所および開発企画部と3つの事業本部（環境、機械、社会インフラ）の各開発センターが中心となり、設計・営業部門、経営・事業企画部門とも連携しながら開発製品の早期事業化と新技術・新製品の創出を目指しています。技術開発本部に所属する開発企画部は、これら開発テーマの横断的な観点から、開発投資の適切な運用を推進しています。

2014年度の技術開発実績と2015年度の計画

2014年度は83件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標どおりの成果を上げることができました。

環境・エネルギー・プラント部門では、ストーカ炉を対象に高効率ごみ焼却発電や排ガス低減システムの開発を行い、その主要部材の長寿命化を図る目的で、高温高压ボイラ過熱器管の防食対策、肉盛溶接の実証試験を行いました。特



高効率無触媒脱硝装置「NeoSNCR®」

にごみ焼却発電施設における窒素酸化物（NOx）の発生を抑制する最適反応制御型高効率無触媒脱硝装置「NeoSNCR®」は、一般社団法人日本機械工業連合会主催の第35回優秀省エネルギー機器表彰において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

また、廃棄物を原料とするバイオエタノールおよびメタンに変換する、京都の実証プラントでは、エタノール・メタン二段発酵と焼却処理の組み合わせによって大幅にエネルギーの回収を向上させるとともに、CO₂排出量の削減を達成できる成果を上げました。



エタノール・メタン二段発酵システム実証プラント

海外では、高速浸透ろ過方式による新型RO（Reverse Osmosis）海水淡水化システムでは、砂ろ過・膜ろ過の実験装置による研究開発をもとに、アブダビでの実証試験用パイロットプラントの建設を完工し、長期間運転試験を行っています。

機械・プロセス機器・インフラ部門では、船用ディーゼル機関向けに、国際海事機関のNOx 3次規制（2016年から施行）に対応可能な排ガス浄化装置の開発を進め、実証船による航海試験を行い、2014年10月に世界トップシェアのエンジンライセンサー

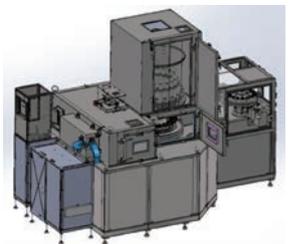
であるMAN Diesel & Turbo SEからSCRシステムの装置認証を取得しました。

また、レーザ溶接の適用製品拡大、高強度圧力容器用鋼板の溶接および熱処理条件の最適化などの実証試験を行いました。防災関連では、津波・高潮対策用フラップゲート（海底設置型、陸上設置型、壁面設置型）の実案件に対応した開発や、小型・軽量化した新型GPS海洋ブイの開発を行いました。



船用SCRシステムを装備した船用ディーゼルエンジン

精密機械部門では、全固体リチウムイオン電池の製造プロセスの開発および大型ロールtoロール成膜装置の開発を進めながら、各案件による製造プロセスの技術蓄積を行いました。食品機械関係では、小型容器用の電子線滅菌装置の製品化を行い、国内1号機を納品しました。



電子線滅菌装置

また、画像処理技術をコアとした食品検査装置や交通機関に搭載する運行記録装置などの改良開発を進めました。放射線測定装置では、福島県の災害廃棄物向けに、除染廃棄物およびその焼却灰を収納するフレコンバッグ（特殊容器）単位で放射能濃度を計測できる焼却灰放射線測定器、フレコン成形装置などの設備ユニット化の開発を行いました。またあんぼ柿用放射線検査装置としてクロストーク（隣接する試料の放射線の影響）に影響されない搬送装置、高級収納ケースにも対応できる最適測定器の開発を完了しました。

その他、先進技術分野として、カーボンナノチューブ（CNT：Carbon Nano Tube）、杜仲を原料としたトチュウエラストマーなどの機能性材料の研究開発を行いました。

2015年度は、2014年度の開発分野を継続的に進めていきます。特に、船用SCRおよび食品容器の電子線滅菌装置、フラップゲートをはじめとして、全固体リチウムイオン電池、固体酸化物型燃料電池（SOFC：Solid Oxide Fuel Cell）などは早期実用化と受注を目指して開発を加速していきます。また、将来事業分野としてCNTの用途開発ならびに量産化技術開発、CO₂分離膜システムの開発を促進し、特にトチュウエラストマーの連続製造技術の開発を加速していきます。

知的財産活動

日立造船グループの基本方針

日立造船の「知的財産戦略」は、企業理念のもとで策定された「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致するように知的財産権を構築・維持し、市場競争力を強化することです。すなわち、パテントマップを活用して自社・他社の特許ポートフォリオを把握し、強い分野・手薄な分野それぞれに最適な出願方針を定めます。また、権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利を行使するなど、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある知財活動が基本です。

さらに、グループ各社に対しては、戦略性を持った特許活動を指導し、グループ会社のシナジー効果向上を目指した知的財産活動を展開しています。

知的財産の権利化

「Hitz Vision II」に掲げる「技術立社」を支えるものは、まさしく知的財産権にほかなりません。発明の発掘・創生に努め、その成果としての発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

取得した知的財産権を正当な範囲で権利行使し、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を保護することで、安定した事業活動を支援します。

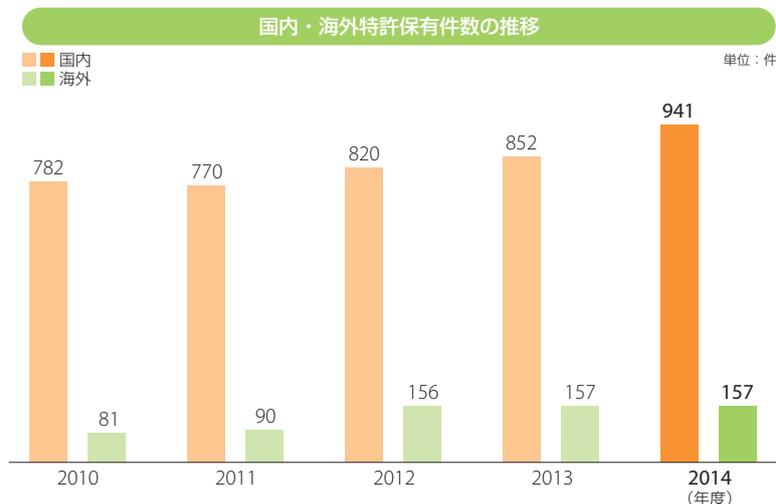
知的財産管理

当社では、知的財産を管理する専門部門を設置し、事業・開発戦略に則した保有権利の維持および利活用の推進、さらには海外事業の伸長に応じた外国出願の方針の策定など、さまざまな知的財産活動を展開するとともに、日立造船グループ全体の知的財産管理のガバナンスセンターとしての機能を果たすことを目指しています。なお、2014年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

技術開発本部および各事業本部にパテントマネジャーを20名、さらに技術開発本部に4名および一部の事業本部に機種別のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準に従い、出願賞、登録賞、発明実施賞を設けて、発明者を表彰し賞金を支給しています。発明実施賞は公正な評価を行い、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関するトラブルはありません。

2014年度末における日立造船の保有特許は、国内941件、海外157件です。意匠権は国内71件、海外29件、商標権は国内176件、海外38件を保有しています。



MD&A (経営者による財政状態および経営成績の分析)

1. 事業環境および業績の概要

当年度の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行き不安や地政学的リスクなどの懸念がありました。一方国内では、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にあります。

こうした中で、当社グループでは、2014年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域への経営資源の集中、収益力強化のための事業戦略構築、海外現地事業の推進、アフターサービスなどの継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化、グループ力強化、M&A推進、財務体質の強化などに取り組みました。

2. 経営成績の分析

①受注高

当年度の受注高は、環境・プラント部門で大口案件を多数受注したことなどにより、前期を上回る452,757百万円となりました。

②売上高

売上高については、環境・プラント部門の増加などにより、前期を上回る359,332百万円となりました。

③営業利益

営業利益については、環境・プラント部門の増加などにより、前期を上回る12,818百万円となりました。

④経常利益

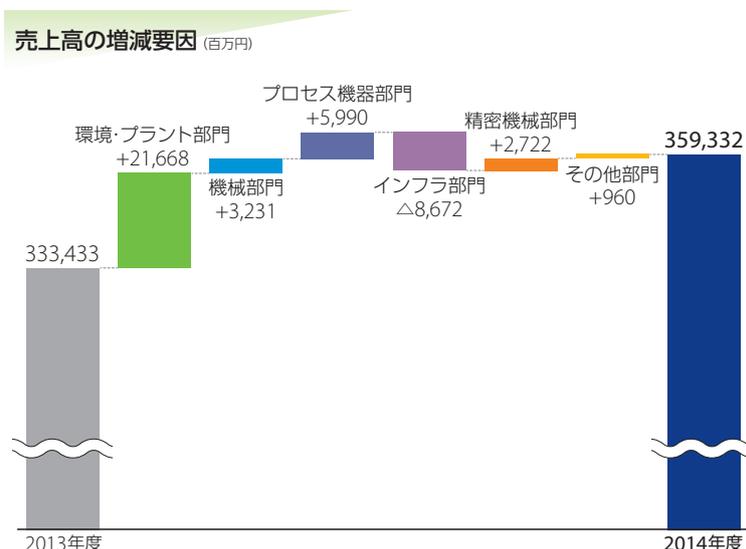
経常利益については、前期を上回る7,568百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益については、向島工場の減損損失を特別損失に計上したものの、当年度にアタカ大機株式会社を吸収合併したことおよび株式会社ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前期を上回る5,100百万円となりました。

3. 次年度の見通し

次年度の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、当期と同程度の450,000百万円を目標といたします。また、売上高は、当期を上回る370,000百万円となる見込みです。



損益面では、営業利益は、機械部門およびインフラ部門の収益改善効果を織り込み、当期を上回る13,500百万円となる見込みであります。また、経常利益は10,000百万円、当期純利益は5,500百万円となる見込みであります。

4. 財政状況の分析

①資産、負債および純資産の状況

連結総資産は、大口案件の売上による受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ29,389百万円増加の408,803百万円となりました。

負債の部は、売上規模の拡大に伴う仕入債務の増加および有利子負債の増加により、前期末に比べ29,423百万円増加の291,272百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上などにより、前期末と横ばいの117,530百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上などにより、9,085百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、14,680百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の増加および社債の発行などにより、12,178百万円の資金増加となりました。

これらに為替換算差額による資金増加を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は60,769百万円となり、前期末残高より10,808百万円増加しました。

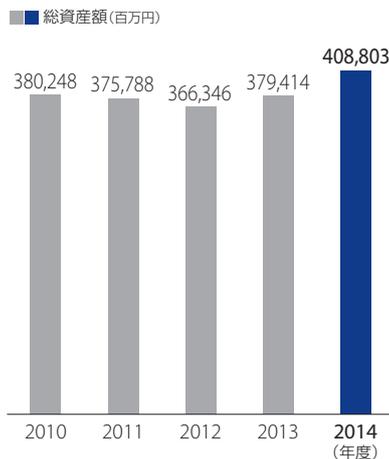
5. 利益配分に関する基本方針および当年度・次年度の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資などに活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

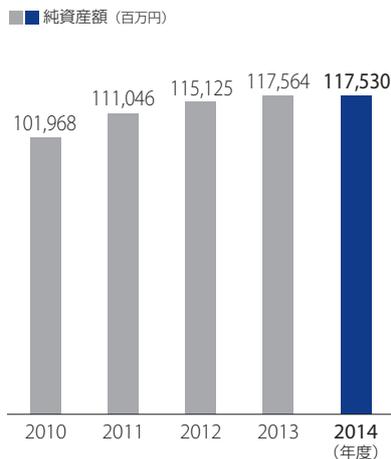
当社の期末配当については、上記基本方針のもと、当年度の業績および今後の事業展開のための内部留保などを総合的に勘案し、1株につき金10円といたしました。

なお、次年度（2015年度）の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株につき2円増配し、金12円の配当実施を見込んでいます。

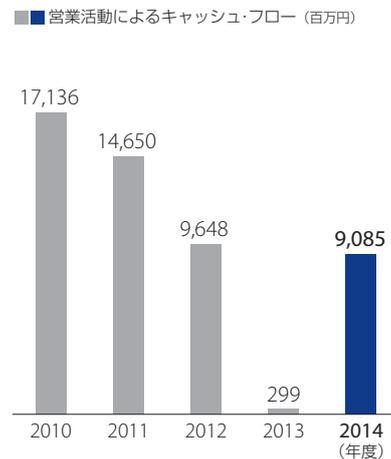
総資産額



純資産額



営業活動によるキャッシュ・フロー



6. 事業等のリスク

①事業環境

当社グループの売上には公共工事が大きな割合を占めており、当社グループでは安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸長を図るなど事業構造改革に取り組んでいますが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの各製品の市場においては、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にあります。当社グループでは、人件費、経費などの固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいますが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレスなどの非鉄金属製品、石油製品などを使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいますが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格およびその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件などについてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めていますが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利上昇および為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしていますが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業、カントリーリスク

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、海外現地のカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓発に努めていますが、現地の政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係などによりリスクが顕在化した場合は、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害

当社グループは、地震、台風、パンデミックなどの各種災害による損害を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、点検や訓練の実施、緊急時連絡体制の整備などに取り組んでいますが、これらの災害による人的・物的被害の発生などにより、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくための経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、法令・企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの徹底についても、積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

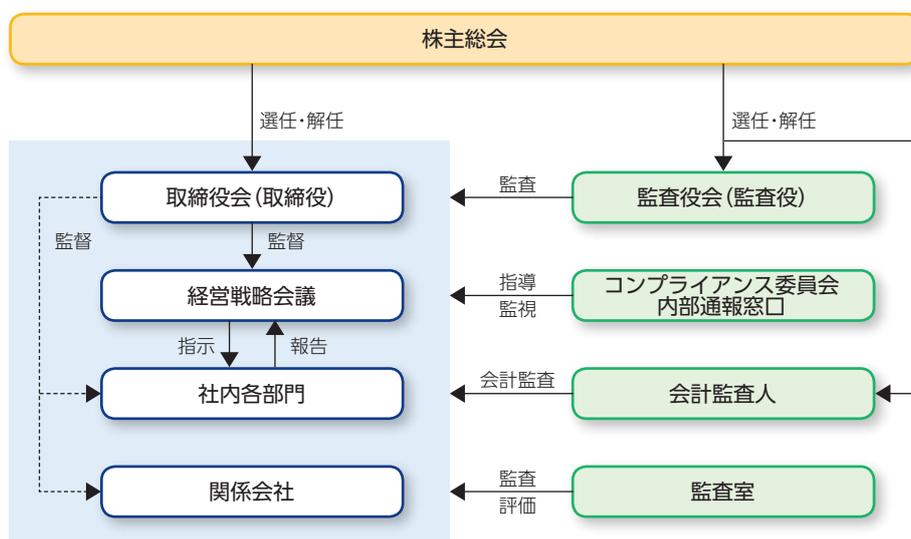
取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

当社では、経営に外部的視点を取り入れることにより、意思決定の透明性・適正性を確保するとともに、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、2013年から社外取締役1名を選任してきました。2015年6月には、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実による企業価値の向上のため、社外取締役を1名増員し、2名体制としています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2015年7月現在、取締役は10名（うち社外取締役2名）、執行役員は21名です。

監査機能としては、2015年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役（非常勤）2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員を啓発・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為などを予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)		2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	54,462	62,384	支払手形及び買掛金	44,840	41,767
受取手形及び売掛金	122,337	136,520	電子記録債務	13,791	17,101
有価証券	51	1	短期借入金	32,933	28,984
商品及び製品	1,395	1,289	1年内償還予定の社債	—	10,000
仕掛品	15,482	19,929	未払費用	42,113	57,783
原材料及び貯蔵品	4,277	4,899	未払法人税等	1,836	1,660
繰延税金資産	6,203	5,658	前受金	16,650	14,926
その他	13,004	10,424	役員賞与引当金	39	13
貸倒引当金	△1,541	△1,718	保証工事引当金	3,982	4,328
流動資産合計	215,672	239,388	工事損失引当金	7,517	5,569
固定資産			その他	9,760	10,324
有形固定資産			流動負債合計	173,465	192,460
建物及び構築物	77,636	79,350	固定負債		
減価償却累計額	△45,066	△46,952	社債	10,000	10,000
建物及び構築物(純額)	32,570	32,397	長期借入金	60,560	69,242
機械装置及び運搬具	80,947	85,427	繰延税金負債	2,544	1,235
減価償却累計額	△63,319	△65,008	退職給付に係る負債	12,134	15,490
機械装置及び運搬具(純額)	17,628	20,418	役員退職慰労引当金	500	384
工具、器具及び備品	14,254	14,925	資産除去債務	879	917
減価償却累計額	△12,292	△12,810	その他	1,763	1,541
工具、器具及び備品(純額)	1,962	2,115	固定負債合計	88,383	98,811
土地	67,607	66,504	負債合計		
リース資産	1,303	1,441		261,849	291,272
減価償却累計額	△540	△552	純資産の部		
リース資産(純額)	763	889	株主資本		
有形固定資産合計	122,031	125,337	資本金	45,442	45,442
無形固定資産			資本剰余金	5,973	9,575
のれん	3,432	5,701	利益剰余金	50,466	53,088
その他	3,854	4,895	自己株式	△1,994	△410
無形固定資産合計	7,287	10,596	株主資本合計	99,888	107,696
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	23,877	24,488	その他有価証券評価差額金	416	852
長期貸付金	53	47	繰延ヘッジ損益	△775	△844
退職給付に係る資産	811	541	土地再評価差額金	△21	△4
繰延税金資産	3,286	2,161	為替換算調整勘定	2,504	4,266
その他	7,473	7,209	退職給付に係る調整累計額	△1,688	△3,200
貸倒引当金	△1,102	△1,014	その他の包括利益累計額合計	434	1,069
投資その他の資産合計	34,399	33,433	新株予約権		
固定資産合計	163,717	169,367		0	—
繰延資産			少数株主持分		
社債発行費	23	46		17,241	8,764
繰延資産合計	23	46	純資産合計		
資産合計	379,414	408,803		117,564	117,530
			負債純資産合計		
				379,414	408,803

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
売上高	333,433	359,332
売上原価	283,260	302,494
売上総利益	50,173	56,837
販売費及び一般管理費	42,294	44,018
営業利益	7,878	12,818
営業外収益		
受取利息	77	82
受取配当金	162	269
その他	1,933	815
営業外収益合計	2,174	1,167
営業外費用		
支払利息	1,161	1,056
持分法による投資損失	1,003	909
その他	1,667	4,452
営業外費用合計	3,833	6,418
経常利益	6,220	7,568
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,146
特別利益合計	—	3,146
特別損失		
減損損失	—	1,336
特別損失合計	—	1,336
税金等調整前当期純利益	6,220	9,378
法人税、住民税及び事業税	2,234	2,764
法人税等調整額	△737	465
法人税等合計	1,497	3,230
少数株主損益調整前当期純利益	4,722	6,148
少数株主利益	1,002	1,048
当期純利益	3,719	5,100

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,722	6,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	259
繰延ヘッジ損益	371	△82
為替換算調整勘定	1,633	1,347
退職給付に係る調整額	—	△1,558
持分法適用会社に対する持分相当額	519	747
その他の包括利益合計	2,616	713
包括利益	7,339	6,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,240	5,734
少数株主に係る包括利益	1,099	1,127

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	48,314	△1,798	97,931
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
合併による増加					
当期純利益			3,719		3,719
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△196	△196
持分法適用会社の増減による変動額					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,152	△196	1,956
当期末残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888

	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	292	△1,110	879	△21	442	—	482	0	16,710	115,125
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	292	△1,110	879	△21	442	—	482	0	16,710	115,125
当期変動額										
剰余金の配当										△1,567
合併による増加										
当期純利益										3,719
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△196
持分法適用会社の増減による変動額										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	483
当期変動額合計	124	334	△879	—	2,061	△1,688	△47	—	530	2,439
当期末残高	416	△775	—	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888
会計方針の変更による累積的影響額			△690		△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	49,775	△1,994	99,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
合併による増加		3,602		1,990	5,592
当期純利益			5,100		5,100
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△406	△406
持分法適用会社の増減による変動額			△204		△204
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,602	3,312	1,584	8,499
当期末残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696

	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
当期首残高	416	△775	—	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564
会計方針の変更による累積的影響額										△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	416	△775	—	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	116,874
当期変動額										
剰余金の配当										△1,564
合併による増加										5,592
当期純利益										5,100
自己株式の処分										0
自己株式の取得										△406
持分法適用会社の増減による変動額										△204
土地再評価差額金の取崩				17			17			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	△68	—	—	1,762	△1,512	616	△0	△8,476	△7,860
当期変動額合計	436	△68	—	17	1,762	△1,512	634	△0	△8,476	656
当期末残高	852	△844	—	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,220	9,378
減価償却費	8,198	8,196
減損損失	—	1,336
のれん償却額	475	589
負ののれん発生益	—	△3,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,498	1,561
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,277	△1,947
受取利息及び受取配当金	△240	△352
支払利息	1,161	1,056
為替差損益(△は益)	△50	2,983
持分法による投資損益(△は益)	1,003	909
売上債権の増減額(△は増加)	△14,432	△13,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,814	△4,617
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,314	2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	6,118	△575
未払費用の増減額(△は減少)	5,018	15,644
前受金の増減額(△は減少)	△103	△1,724
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,269	386
その他	△826	△6,369
小計	3,521	12,405
利息及び配当金の受取額	286	365
利息の支払額	△1,209	△1,180
法人税等の支払額	△2,298	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	9,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,999	△2,061
定期預金の払戻による収入	3,600	3,102
有形固定資産の取得による支出	△5,294	△11,943
無形固定資産の取得による支出	△529	△1,593
投資有価証券の取得による支出	△14	△523
関係会社出資金の払込による支出	△2,502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,803
その他	1,042	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,697	△14,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,316	△5,246
長期借入れによる収入	27,940	33,254
長期借入金の返済による支出	△30,836	△23,456
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,567	△1,564
その他	△365	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	12,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,444	4,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,467	10,808
現金及び現金同等物の期首残高	56,413	49,961
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,961	60,769

役員 の 状 況

(2015年6月23日現在)

取 締 役



代表取締役
取締役会長 兼 CEO

古川 実

1966年 4月 当社入社
1998年 6月 当社取締役
1999年 6月 当社執行役員
2001年 6月 当社代表取締役専務取締役
2005年 6月 当社代表取締役 取締役社長
2010年 6月 当社代表取締役 取締役会長兼取締役社長
2013年 4月 当社代表取締役 取締役会長兼CEO (現在)



代表取締役
取締役社長 兼 COO

谷所 敬

1973年 4月 当社入社
2009年 4月 当社執行役員
2010年 4月 当社精密機械本部長兼築港工場長
6月 当社取締役
6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長
2011年 4月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長
兼精密機械本部開発センター長
2012年 4月 当社常務取締役
4月 当社事業・製品開発本部、精密機械本部担当
兼事業・製品開発本部長
2013年 4月 当社代表取締役 取締役社長兼COO (現在)



取締役副会長

橋川 真幸

1971年 4月 株式会社三和銀行入行
1998年 6月 同行取締役
1999年 6月 同行執行役員
2001年 3月 同行常務執行役員
2002年 1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員
5月 同行専務執行役員
2003年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
取締役副社長執行役員
6月 日商岩井株式会社副社長執行役員
2004年 4月 双日株式会社代表取締役会長
7月 双日ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員
10月 双日株式会社取締役副社長執行役員
2005年 10月 同社代表取締役副社長執行役員
2008年 4月 同社代表取締役副会長
2012年 6月 同社顧問
2013年 6月 当社取締役副会長 (現在)



代表取締役
取締役副社長

松分 久雄

1972年 4月 当社入社
2006年 6月 当社取締役
2009年 4月 当社常務取締役
2011年 4月 当社海外事業推進本部担当兼海外事業推進本部長
2012年 4月 当社生産担当兼調達本部、事業企画本部、生産技術部担当
兼調達本部長
2013年 4月 当社代表取締役 取締役副社長 (現在)
4月 当社社長補佐 (機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部管掌)
兼機械・インフラ本部長兼調達本部長
2014年 7月 当社社長補佐 (機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部、
原子力機器事業推進室管掌)
兼機械・インフラ本部長兼調達本部長
2015年 4月 当社社長補佐 (生産技術部管掌) 兼調達本部長 (現在)

監 査 役



常勤監査役

徳平 正道

1973年 4月 当社入社
2001年 6月 当社経理部長
2005年 4月 当社執行役員
2006年 6月 ユニバーサル造船株式会社執行役員
2009年 4月 同社常勤監査役
2010年 4月 ユニバーサル特機株式会社取締役社長
2012年 4月 当社顧問
6月 当社常勤監査役 (現在)



常勤監査役

安部 公資

1973年 4月 当社入社
2005年 12月 当社法務・知財部長
2009年 4月 当社執行役員
2011年 4月 当社常務執行役員
2012年 6月 当社常務取締役
6月 当社法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部担当
2015年 4月 当社業務管理本部長
6月 当社常勤監査役 (現在)



常務取締役
森方 正之

1974年 4月 当社入社
2006年 6月 当社経理部長
2009年 4月 当社執行役員
2010年 6月 当社取締役
6月 当社経営企画部、経理部、海外業務室
担当兼経営企画部長
2012年 4月 当社常務取締役(現在)
4月 当社経営企画部、経理部、海外業務室
担当
2014年 4月 当社経営企画部、経理部、関連企業部、
海外業務室担当
2015年 4月 当社企画管理本部長
6月 当社業務管理本部長兼企画管理本部長
(現在)



常務取締役
清水 徹

1975年 4月 当社入社
2008年 4月 当社執行役員
2010年 4月 当社事業・製品開発本部長
6月 当社取締役
2012年 4月 当社精密機械本部長
兼精密機械本部開発センター長
2013年 4月 当社技術開発本部、精密機械本部担当
兼技術開発本部長
2014年 4月 当社常務取締役(現在)
4月 当社技術開発本部、精密機械本部、
情報システム部担当
兼技術開発本部長
2015年 4月 当社技術開発本部長(現在)



常務取締役
小橋 亙

1974年 4月 当社入社
2010年 4月 当社執行役員
2012年 4月 当社事業企画本部長
6月 当社取締役
2013年 4月 当社事業企画本部担当
兼事業企画本部長
2014年 4月 当社常務取締役(現在)
2015年 4月 当社機械事業本部長(現在)



常務取締役
三野 禎男

1982年 4月 当社入社
2010年 4月 当社エンジニアリング本部環境・
ソリューション事業部環境EPC
ビジネスユニット長
2011年 4月 当社執行役員
4月 当社エンジニアリング本部環境EPC
ビジネスユニット長
2012年 4月 当社エンジニアリング本部環境・
ソリューション事業部環境EPC
ビジネスユニット長
2013年 1月 当社環境・エネルギー・プラント本部
エンジニアリング統括本部長
4月 当社常務執行役員
2015年 4月 当社環境事業本部長
兼建築監理室、品質保証室担当(現在)
6月 当社常務取締役(現在)



社外取締役
伊東 千秋

1970年 4月 富士通株式会社入社
2004年 6月 同社取締役専務
2006年 6月 同社代表取締役副社長
2008年 6月 同社取締役副会長
2010年 4月 株式会社富士通総研代表取締役会長
2012年 6月 同社相談役(2014年5月退任)
2013年 6月 当社社外取締役(現在)
2014年 6月 株式会社富士通総研顧問
2015年 6月 株式会社ゼンショーホールディングス
社外取締役(現在)
6月 株式会社オービックビジネスコンサル
タント社外取締役(現在)



社外取締役
高松 和子

1974年 4月 ソニー株式会社入社
2000年 8月 ソニーデジタルネットワークアプリ
ケーションズ株式会社取締役
2003年 4月 同社代表取締役
2008年10月 ソニー株式会社VP(理事)環境担当
2012年 4月 YAMAGATA INTECH株式会社顧問
2013年 4月 公益財団法人21世紀職業財団
業務執行理事兼事務局長(現在)
2015年 5月 デクセリアルズ株式会社社外取締役
(現在)
6月 当社社外取締役(現在)



社外監査役
八木 誠

1972年 4月 関西電力株式会社入社
2005年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社常務取締役
2009年 6月 同社取締役副社長
2010年 6月 同社取締役社長(現在)
2013年 6月 当社社外監査役(現在)



社外監査役
高島 健一

1971年 4月 社団法人日本能率協会入社
1976年 9月 本田技研工業株式会社入社
1996年 6月 同社財務部長
1998年 6月 同社取締役経理部長
2000年 6月 同社常勤監査役
2003年 6月 同社特別顧問(2007年6月退任)
2010年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人監事(2014年3月退任)
2014年 6月 当社社外監査役(現在)
2015年 5月 マックスバリュ中部株式会社
社外取締役(現在)

事業所

国内事業所

■ 本社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001

■ 東京本社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)

■ 技術開発本部

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101

■ 北海道支社

〒060-0003
札幌市中央区北3条西4-1-1
TEL 011-231-2215

■ 東北支社

〒980-0021
仙台市青葉区中央1-6-35
TEL 022-712-6066

■ 中部支社

〒450-0003
名古屋市中村区名駅南1-24-30
TEL 052-581-0164

■ 中国支社

〒730-0016
広島市中区鞆町13-14
TEL 082-227-1950

■ 九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL 092-441-1644

■ 熊本営業所

〒860-0845
熊本市中心区上通町7-32
TEL 096-324-5107

■ 沖縄営業所

〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地1-7-1
TEL 098-861-1092

工場

■ 有明工場

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155

■ 向島工場

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1111

■ 因島工場

〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200

■ 築港工場

〒551-0022
大阪府大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264

■ 堺工場

〒592-8331
大阪府堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801

■ 舞鶴工場

〒625-8501
京都府舞鶴市字余部下1180
TEL 0773-62-8925

■ 茨城工場

〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730

■ 東京工場(柏地区)

〒277-8515
千葉県柏市新十倉二11
TEL 04-7131-2271

■ 東京工場(松戸地区)

〒270-2231
千葉県松戸市稔台6-9-15
TEL 047-364-8916

海外事務所

■ アブダビ支店

C/O Bin Hamoodah Trading &
General Services
Khalifa Street, Bin Hamoodah
Tower, 9th floor, Suite 904 P.O.
BOX 43199, Abu Dhabi, UAE
TEL +971-2-6276-180

■ 台北支店

台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022

■ バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room
No.1911, 54 Sukhumvit 21
(Asoke) Road, Kwaeng Klong
Torey Nua, Khet Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL +66-2259-4831/4832

■ ホーチミン事務所

Unit 701, 193 Dinh Tien Hoang
st., District 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam
TEL +84-8-3822-8636/8637

■ ソウル支店

Room 501, #45, Mapo-daero,
Mapo-gu, Seoul 121-716, Korea
TEL +82-2-702-6796

■ シンガポール支店

41 Science Park Road, #01-24/25
(Lobby D), The Gemini, Singapore
Science Park II, Singapore
117610
TEL +65-6773-6833

■ HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099

■ Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower, 140 East
45th Street, 17th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060

■ Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City
Point, Mehrauli Gurgaon Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
TEL +91-124-486-1760

■ Hitachi Zosen India Private Limited Hyderabad Branch

8-2-685/1/1A, 4th Floor,
Road No.12, Banjara Hills,
Hyderabad, 500034, Telangana,
India
TEL +91-40-2333-4241

■ Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd.

No.1704, 17th Floor, Sakura
Tower, 339 Bogyoke Aung San
Road, Kyauktada Township,
Yangon, Myanmar
TEL +95-1-255-162

■ PT. HITZ INDONESIA

Wisma BNI 46 Lt. 30 Suite 30. 03
Jl. Jendral Sudirman Kav.1 karek
Tengsin Tanah Abang Jakarta
Pusat, 10220, Indonesia
TEL +62-21-574-4482

■ 日立造船貿易(上海)有限公司 上海分公司

中国
上海市浦东新区陸家嘴環路1000号
恒生銀行大廈37階
TEL +86-21-6887-2525

■ 日立造船貿易(上海)有限公司 北京分公司

中国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1401室
TEL +86-10-6590-8481

■ 日立造船貿易(上海)有限公司 瀋陽分公司

中国
遼寧省瀋陽市瀋河区青年大街167号
北方传媒中心1808室
TEL +86-24-2318-2422

■ 日立造船貿易(上海)有限公司 廣州分公司

中国
廣州市天河区体育東路138号
金利来数碼網絡大廈1303室
TEL +86-20-3878-1430

主なグループ会社

環境・プラント事業グループ

Hitachi Zosen Inova AG
Hitachi Zosen KRB AG
HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD
Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC
Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH
Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH
Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd
Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH
エスエヌ環境テクノロジー株式会社
Hitz環境サービス株式会社
株式会社ニチゾウテック
関西設計株式会社
日立造船プラント技術サービス株式会社
HITACHI ZOSEN VIETNAM CO., LTD.
セラケム株式会社
アタカメンテナンス株式会社
浅野環境ソリューション株式会社
エコマネジ株式会社

機械事業グループ

株式会社エイチアンドエフ
H&F EUROPE LIMITED
HITACHI ZOSEN FUKUI U.S.A., Inc.
H&F Services (Thailand) Co., Ltd
HZF Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
株式会社アイメックス
NAC International Inc.
日本プスネス株式会社
Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC
株式会社ブイテックス
V TEX Korea Co., Ltd.
VTEX America Inc.
日造精密研磨株式会社
日本GPSデータサービス株式会社
日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司
大機ゴム工業株式会社
東海精機株式会社
国際日立造船精密科技股份有限公司
Cumberland International L.L.C
Cumberland Electrochemical Limited
Cumberland Pte Limited
株式会社オー・シー・エル
中基日造重工有限公司

鎮江中船日立造船機械有限公司
舟山普斯耐馳船舶機械有限公司
ISGEC Hitachi Zosen Limited
那賀日造設備(大連)有限公司
神港精機株式会社

インフラ事業グループ

株式会社プロモテック
株式会社雄物川風力
株式会社トーヨーテクニカ

その他

株式会社オーナミ
欧那美国際貨運代理(上海)有限公司
株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング
スラリー21株式会社
株式会社伊東カントリークラブ
Hitz総合サービス株式会社
株式会社イーエフシー
HITZ HOLDINGS U.S.A. INC.
内海造船株式会社
スチールプランテック株式会社
ユニキャリアハンドリングシステムズ株式会社
大昌産業株式会社

大阪鉄工所(個人経営)の時代

- 1881年(明治14) ・英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
- 1882年(明治15) ・新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
- 1890年(明治23) ・日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造
- 1900年(明治33) ・桜島工場操業開始(1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
- 1907年(明治40) ・日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造
・東京連絡所を開設
- 1908年(明治41) ・日本初のタンカー「虎丸」建造
- 1911年(明治44) ・因島工場操業開始

(旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

- 1914年(大正 3) ・株式会社大阪鉄工所に改組
- 1922年(大正11) ・築港工場操業開始
- 1927年(昭和 2) ・大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
- 1930年(昭和 5) ・日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」、「平安丸」建造(河川進水国内新記録樹立)

(新) 株式会社大阪鉄工所の時代

- 1934年(昭和 9) ・株式会社大阪鉄工所として新発足(現Hitachi日立造船の法人的な設立)
- 1937年(昭和12) ・技術誌「大阪鉄工」創刊

日立造船株式会社として

- 1943年(昭和18) ・社名を日立造船株式会社に変更
・向島工場操業開始
- 1944年(昭和19) ・神奈川工場操業開始
- 1948年(昭和23) ・技術誌「日立造船技報」発刊
- 1949年(昭和24) ・技術研究所を開設
・政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
- 1950年(昭和25) ・B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
- 1951年(昭和26) ・民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注
・B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
- 1956年(昭和31) ・ロンドン・ニューヨークに事務所開設
- 1960年(昭和35) ・スイス フォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
- 1965年(昭和40) ・大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成(日本初の発電付大型機械式施設)
・堺工場操業開始
- 1966年(昭和41) ・桜島工場陸機専門工場として新発足
- 1969年(昭和44) ・東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成
- 1971年(昭和46) ・舞鶴工場発足
- 1972年(昭和47) ・中国向け貨物船2隻受注
- 1973年(昭和48) ・有明工場操業開始
- 1977年(昭和52) ・エッソ向け50万トンタンカー竣工

- 1979年(昭和54) ・有明陸機工場操業開始
- 1981年(昭和56) ・創業100周年
- 1987年(昭和62) ・世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
- 1990年(平成 2) ・中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成
- 1993年(平成 5) ・日本初のダブルハルVLCC竣工
・新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工
・世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
- 1994年(平成 6) ・世界初の3連型シールド掘進機完成
- 1996年(平成 8) ・埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞
・電力卸供給事業に参入
・日本初のスーパーごみ発電稼働
- 1997年(平成 9) ・世界初の第5世代セミサブリグの受注
・有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転)
・世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
- 2000年(平成12) ・ガス化溶融炉の1号機受注
・世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成
・台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
- 2001年(平成13) ・サウジアラビア向け大型造水プラント完成
- 2002年(平成14) ・日本鋼管株式会社と「造船事業統合基本協定」を締結
・10月1日付でユニバーサル造船株式会社に造船事業を移管
・10月1日より併記ネーム「Hitachi(ヒッツ)」を使用
・株式会社エイチイーシーを吸収合併
- 2003年(平成15) ・世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成
・オマーン向け造水プラント完成
- 2004年(平成16) ・世界最長の斜張橋・香港ストーンカッターズ橋受注
・京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
- 2005年(平成17) ・日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
- 2006年(平成18) ・アブダビ向け造水プラント完成
- 2007年(平成19) ・豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成
・世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
- 2008年(平成20) ・堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工
- 2009年(平成21) ・グループ会社10社を統合
・有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工
・船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足
- 2010年(平成22) ・船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足
・欧州ごみ焼却発電メーカー買収(現Hitachi Zosen Inova AG)
- 2011年(平成23) ・創業130周年
・インド現地法人の設立
・精密機械事業中国合弁会社設立
・世界初国際海事機関3次規制レベルのNOx適合船舶SCR搭載船の就航
- 2012年(平成24) ・プロセス機器のインド合弁会社設立
・精密機械センター竣工
・世界最大口径17.45m泥土圧シールド掘進機完成
- 2013年(平成25) ・米国「NAC International Inc.」の全株式を取得
・マンマー現地法人の設立
- 2014年(平成26) ・インドネシア現地法人の設立
・アタカ大機株式会社を吸収合併
・「Cumberlandグループ」の株式を取得
・船用SCRシステムが世界初のFTA認証を取得

投資家情報

(2015年3月31日現在)

会社の概要

創業 1881 (明治14)年4月1日
 資本金 45,442,365,005円
 従業員数 連結9,581名
 単独3,808名
 連結子会社数 87

株式の概要

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 167,843,845株
 株主数 93,393名

大株主

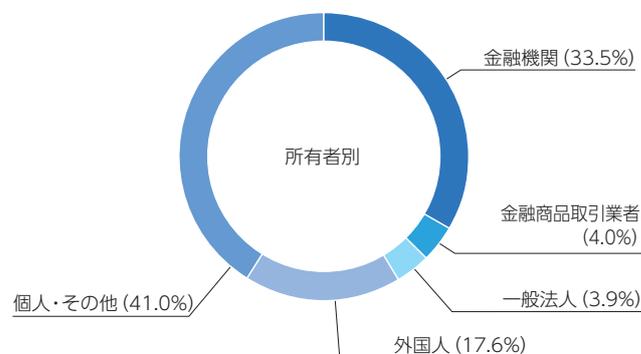
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,462	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,786	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,023	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	3,131	1.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,357	1.4
HAYAT	2,335	1.4
BNPパリバ証券株式会社	2,266	1.4
EVERGREEN	2,176	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	1,705	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	1,627	1.0

(注) 持株比率は自己株式数(829,840株)を控除して算出しております。

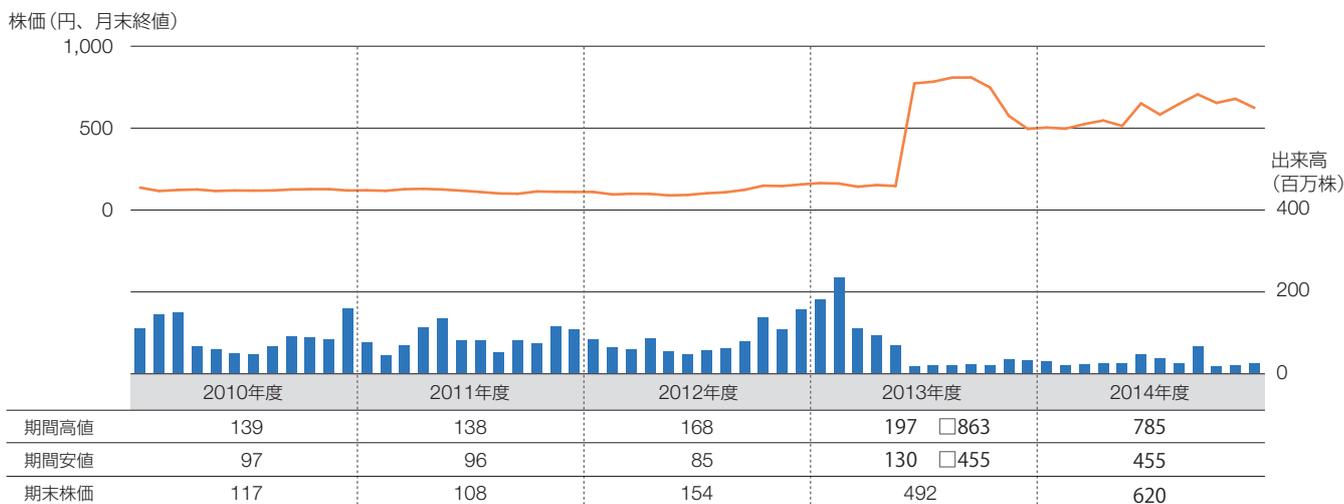
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催日 6月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.hitachizosen.co.jp/>
 1単元の株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所

株式分布



株価と出来高の推移



(注) 当社は、2013年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、2013年度の期間高値と期間安値については、株式併合前の株価を記載し、□印にて株式併合後の株価を記載しています。

※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。
<http://www.hitachizosen.co.jp/ir/index.html>

Hitz

Hitachi Zosen

日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002

東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



環境・社会報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ

<http://www.hitachizosen.co.jp/csr/report.html>

にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用しています。